
横須賀市高齢者保健福祉計画
(第9期介護保険事業計画を含む)
進捗管理資料
令和6年度実績(第9期1年目)

1 高齢者を取り巻く状況と本市の課題

1 高齢者を取り巻く状況

(1) 高齢者人口と高齢化率(計画書6ページ)

① 第1号被保険者数の計画比と過年度推移

介護保険の被保険者のうち、65歳以上の人は第1号被保険者、40歳～64歳の方は第2号被保険者です。横須賀市では、令和2年をピークに、第1号被保険者数は横ばいからやや減少に転じており、この傾向は令和22年(2040年)まで続くと予測しています。

第1号被保険者数の計画比は、以下のとおりです。実績値には、介護保険事業状況報告(月報)の数値を用いています。

第1号被保険者数の計画比

時点:10月1日

年齢区分	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比
65歳～74歳	48,885	48,923	100.1%	45,942			45,590		
75歳～84歳	51,583	52,653	102.1%	52,508			51,492		
85歳以上	23,421	23,125	98.7%	24,415			25,388		
第1号被保険者全体	123,889	124,701	100.7%	122,865			122,470		

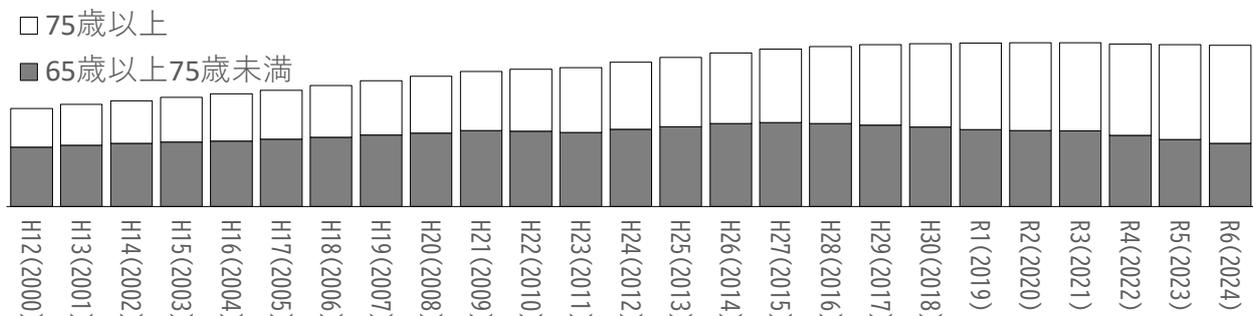
おおむね計画値どおりですが、65歳～84歳人口は計画値より若干多く、85歳以上人口は計画値より若干少なくなっています。第1号被保険者数の過年度推移は以下のとおりです。

第1号被保険者数の経年比較(年齢3区分)

時点:10月1日 単位:人

年齢区分	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	令和8年 (2026)
65歳～74歳	61,604	59,565	58,833	58,428	54,991	51,790	48,923		
75歳～84歳	46,074	47,687	47,507	46,811	48,854	50,750	52,653		
85歳以上	18,339	19,120	20,296	21,294	21,987	22,639	23,125		
第1号被保険者全体	126,017	126,372	126,636	126,533	125,832	125,179	124,701		

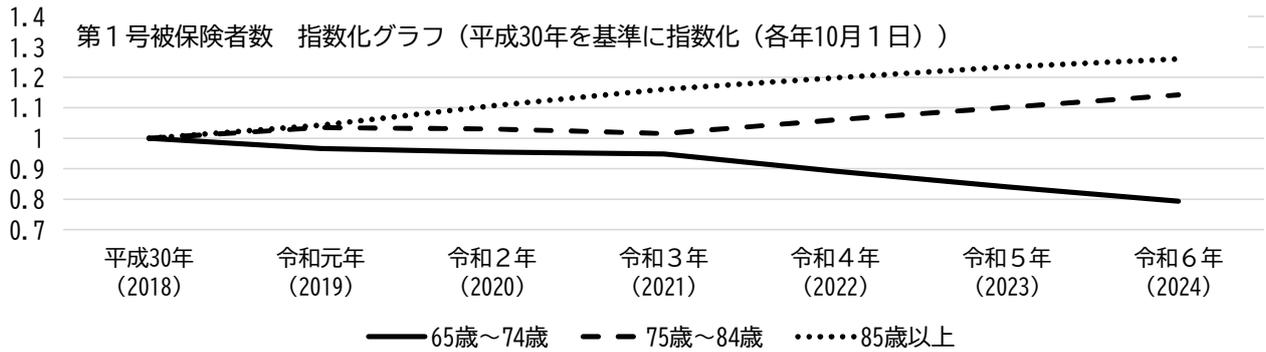
第1号被保険者数(各年10月1日時点)



※介護保険事業状況報告(月報)データを用いて作成

介護保険導入初期から増え続けていた第1号被保険者数は、令和2年度をピークに、それ以降やや減少しています。しかし内訳は、75歳未満の前期高齢者の人口が大きく減少し、75歳以上の後期高齢者は増加しています。中でも85歳以上人口の増加率は大きくなっています。

年齢区別の第1号被保険者数について、平成30年を基準に指数化すると以下の通りです。



※介護保険事業状況報告（月報）データを用いて作成

前期計画初年度の令和3年以降、後期高齢者数が一定の増加率で増え続けている一方で、前期高齢者が大きく減少し続けていることがわかります。

② 住基人口から見る高齢化率と後期高齢化率の過年度推移

計画書では、国勢調査に基づいた人口と高齢化率、国勢調査を基に作成された人口推計を用いていますが、国勢調査の値は5年ごとです。よって進捗管理資料では、毎年度確認できる参考値として、住民基本台帳を用いた年齢3区分別の高齢者数(以下、住基人口)を記載します。

ただし、国勢調査と住基人口は集計方法が異なるため、令和2年など、国勢調査と重なる年度は計画書に記載の高齢化率とは一部数値が異なります。ご注意ください。また、同様の理由により、本データと計画値との比較はしないこととします。

住基人口の過年度推移は次のとおりです。

住民基本台帳登録人口で見る高齢者人口と高齢化率の推移

人口（単位：人）

時点：10月1日 単位：人

年齢区分	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	令和8年 (2026)
64歳以下	280,024	275,717	271,365	267,869	263,642	259,756	255,920		
65歳以上	125,979	126,260	126,481	126,357	125,599	124,907	124,393		
65歳～74歳	61,679	59,635	58,900	58,484	55,042	51,825	48,965		
75歳～84歳	46,045	47,635	47,443	46,737	48,755	50,656	52,550		
85歳以上	18,255	18,990	20,138	21,136	21,802	22,426	22,878		
合計	406,003	401,977	397,846	394,226	389,241	384,663	380,313		

全体の人口における各年齢層の割合

時点：10月1日 単位：%

年齢区分	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	令和8年 (2026)
64歳以下	69.0	68.6	68.2	67.9	67.7	67.5	67.3		
65歳以上	31.0	31.4	31.8	32.1	32.3	32.5	32.7		
65歳～74歳	15.2	14.8	14.8	14.8	14.1	13.5	12.9		
75歳～84歳	11.3	11.9	11.9	11.9	12.5	13.2	13.8		
85歳以上	4.5	4.7	5.1	5.4	5.6	5.8	6.0		
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

65歳以上人口の状況は第1号被保険者数のところで述べたとおり、令和2年をピークに横ばいからやや減少に転じ、その傾向が続いています。しかし、64歳以下人口の減り方がそれよりも大きいため、高齢化率はじわじわと伸び続けています。

計画では、今後も高齢者数は横ばいの状況が続きますが、若年人口は減り続け、令和22年(2040年)には高齢化率が約40%になると見込んでいます。

(2) 要介護・要支援認定者数(計画書11ページ)

① 要介護・要支援認定者数の計画比と過年度推移

年齢階層別の要介護・要支援認定者数の計画比は以下のとおりです。実績値には、介護保険事業状況報告(月報)の数値を用いています。

年齢階層別要介護・要支援認定者数(第1号被保険者のみ)

時点：10月1日	令和6年(2024年)								
	要支援・要介護全体			要支援認定者			要介護認定者		
年齢区分	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比
65歳～74歳	2,200	2,141	97.3%	514	498	96.9%	1,686	1,643	97.4%
75歳～84歳	9,141	9,159	100.2%	2,589	2,674	103.3%	6,552	6,485	99.0%
85歳以上	13,844	13,287	96.0%	2,966	2,957	99.7%	10,878	10,330	95.0%
第1号被保険者全体	25,185	24,587	97.6%	6,069	6,129	101.0%	19,116	18,458	96.6%

時点：10月1日	令和7年(2025年)								
	要支援・要介護全体			要支援認定者			要介護認定者		
年齢区分	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比
65歳～74歳	2,063			479			1,584		
75歳～84歳	9,476			2,669			6,807		
85歳以上	14,673			3,135			11,538		
第1号被保険者全体	26,212			6,283			19,929		

時点：10月1日	令和8年(2026年)								
	要支援・要介護全体			要支援認定者			要介護認定者		
年齢区分	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比
65歳～74歳	2,116			471			1,645		
75歳～84歳	9,443			2,674			6,769		
85歳以上	15,332			3,276			12,056		
第1号被保険者全体	26,891			6,421			20,470		

おおむね計画値どおりですが、65歳～74歳の要支援・要介護認定者数及び85歳以上の要介護認定者数は、計画値より若干低くなりました。その一方で、要支援認定者は、若干ですが計画比より実績値の方が多くなっています。

認定者数の将来予測は、過年度の年齢ごとの認定者出現率をもとに算出しています。したがって、計画値とのずれが生じた背景には、各年齢における認定者出現率に変化が生じたということになります。今回の場合、全体的に要介護認定者の出現率が減少し、後期高齢者における要支援認定者の出現率が上昇するという変化が起きています。

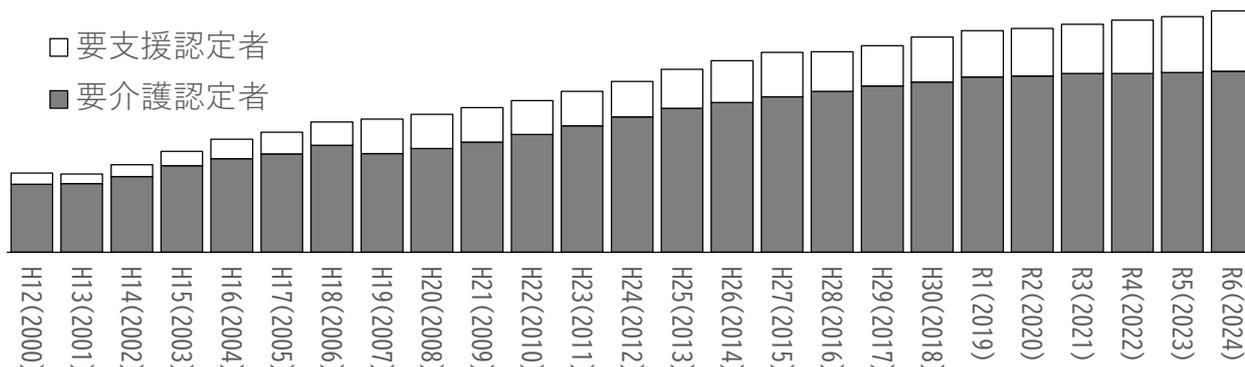
要支援・要介護認定者数の過年度推移は以下のとおりです。

要介護・要支援認定者数の推移(第1号被保険者のみ)

時点：10月1日 単位：人

年齢区分	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	令和8年 (2026)
要支援認定者数	4,586	4,734	4,849	5,007	5,434	5,681	6,129		
要介護認定者数	17,346	17,839	17,935	18,192	18,211	18,312	18,458		
合計	21,932	22,573	22,784	23,199	23,645	23,993	24,587		

要介護・要支援認定者数（各年10月1日時点）



※介護保険事業状況報告（月報）データを用いて作成

グラフが表すように、介護保険制度が始まった平成12年と比較すると、介護や支援が必要な人の数は、飛躍的に増加しています。また、直近では、要介護認定者数の増加が緩やかであるのに対し、要支援認定者数の増加幅は大きくなっています。前期計画の初年度である令和3年と本計画の初年度である令和6年を比較すると、認定者数全体の増加率が6%、要介護認定者数の増加率は1.5%に留まっているのに対し、要支援認定者数は22.4%増加しています。

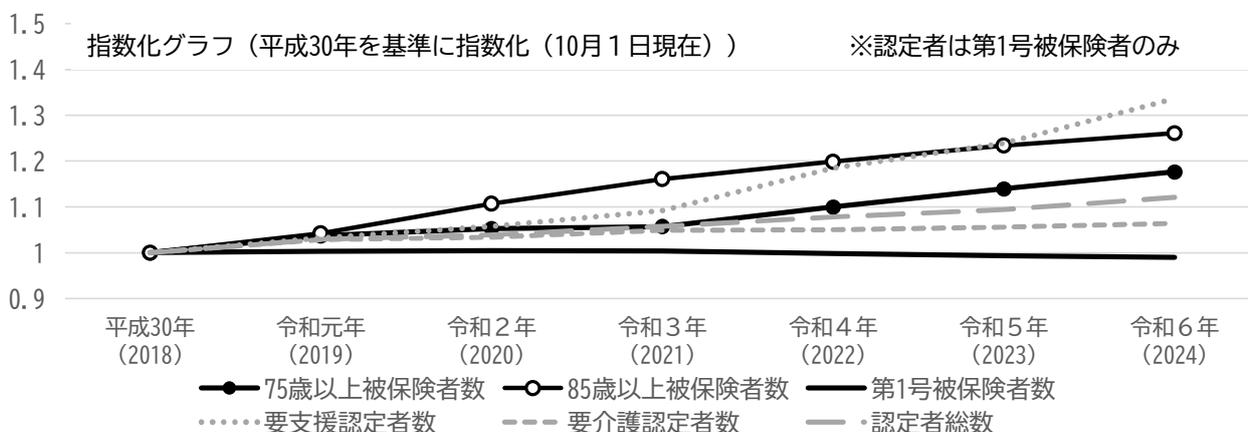
要支援認定者数の大きな増加、要介護認定者数の小さな増加は平成30年以降ずっと続いている傾向ですが、特に令和5年から6年にかけての要支援認定者数の増加は顕著であったため、その要因を分析します。

② 要支援認定者増加の要因分析

要支援認定者数について考える前に、まず、認定者数全体の動きについて確認します。令和6年は計画値を若干下回りましたが、認定者数自体は増加しています。

一般に、要支援・要介護認定者数に影響を与えるのは、後期高齢者（75歳以上）人口であると言われています。その中でも、85歳以上の人は認定を受けている割合が高いため、特に大きく影響します。実際に横須賀市でも、75歳以上の人の約30%、85歳以上の人の約60%が認定を受けていますから、後期高齢者数が増えると、連動して認定者数も増えるはずですが。同様に、後期高齢者数が減少すれば、認定者数も減少すると考えられます。これを自然増、自然減と言います。

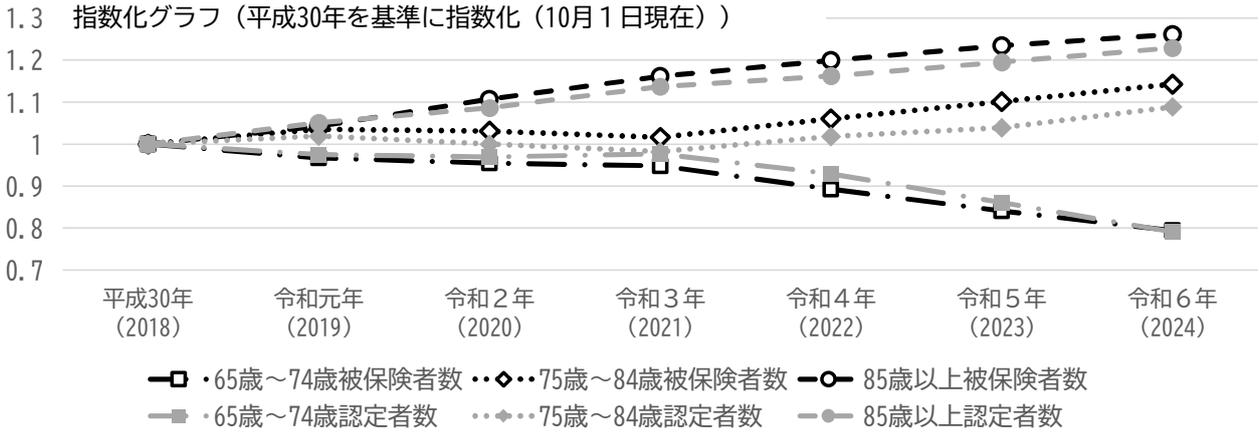
これらの連動を確認するため、第1号被保険者数の増加率と、要支援・要介護認定者数の増加率を指数化して比較してみると、以下のようになります。



※介護保険事業状況報告（月報）データを用いて作成

認定者の総数は、予想通り後期高齢者数（75歳以上被保険者数）の推移と近い動きをしています。令和3年以降は若干認定者数のほうが低く推移していますが、認定者の全体数はおおむね

自然増であると言えます。より詳しく見るために、年齢を3段階で区分し、それぞれの年齢別の認定者数と併せて平成30年を基準に指数化して比較すると、以下のようになります。



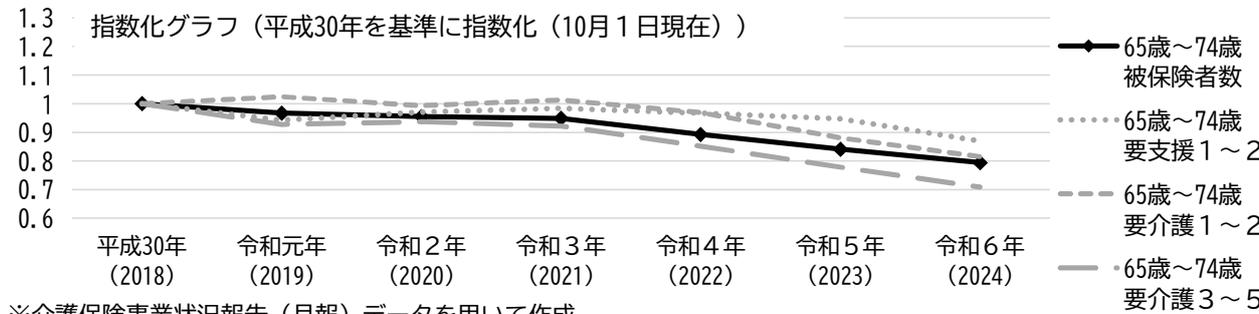
※介護保険事業状況報告（月報）データを用いて作成

それぞれの年齢区分で、第1号被保険者数と認定者数はおおむね同じ動きをしています。よって、認定者の全体数は自然増と言えるでしょう。これにより、横須賀市の高齢者において、介護や支援を必要とする人の数は、後期高齢者の数と比例して増えているということが出来ます。

次に、要支援者の増加の要因を分析します。

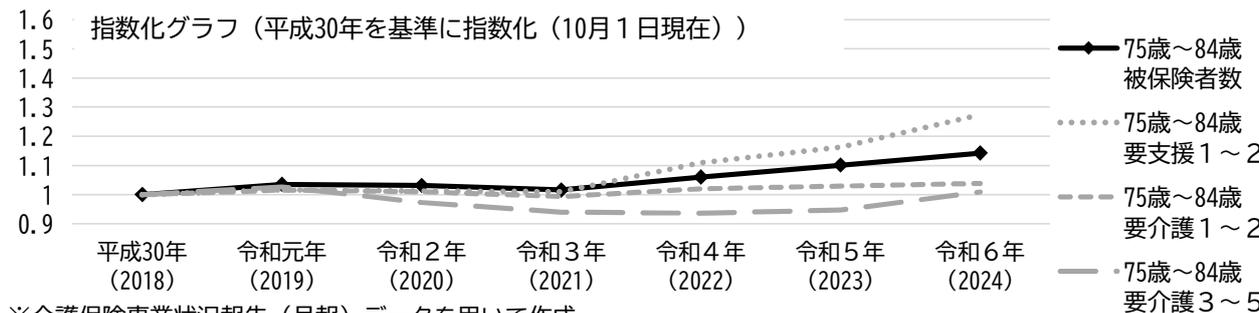
一つ前の指数化グラフに戻って要支援認定者と要介護認定者に分けて見てみると、特に令和3年以降、要支援認定者数が75歳以上被保険者数より大きく伸びていることが分かります。85歳以上人口の増加率と比較してみると、タイミングはずれていますが、伸び方はこちらの方が近くなっています。

より詳しく見るために、先ほど指数化した第1号被保険者のグラフを年齢区分別に分け、認定者も要支援、要介護1～2、要介護3～5の3段階に区分して指数化し、比較してみます。



※介護保険事業状況報告（月報）データを用いて作成

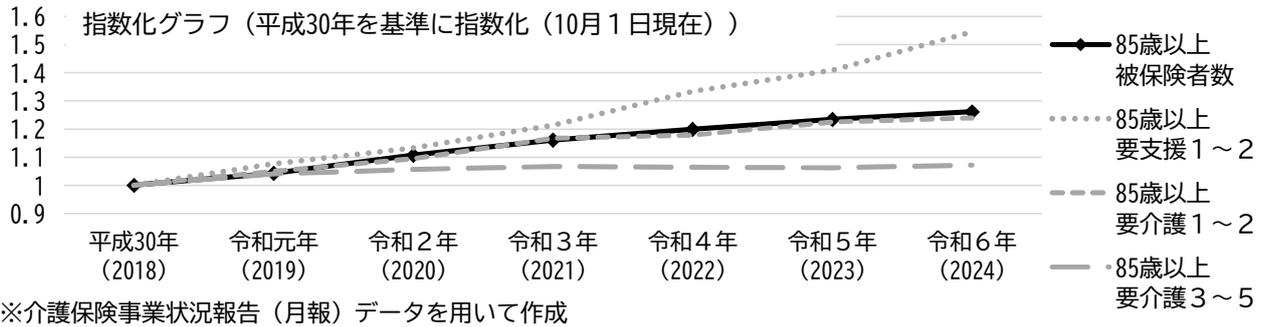
65歳～74歳の年齢層は、どの介護度も、被保険者数に沿った変動と言えます。よって、65歳～74歳の認定者が減っているのは、自然減であると言えます。



※介護保険事業状況報告（月報）データを用いて作成

75歳～84歳の年齢層は、特に令和3年以降、要支援認定者の増え方が、被保険者数の増え方より若干大きく推移していると言えます。

その一方で要介護認定者は、被保険者数が増加しているにもかかわらず、横ばい傾向を保っています。令和5年から6年にかけて、要介護3～5の重度者が増加の傾向を見せましたが、令和7年度の6月時点では、再び横ばい傾向に戻っています。



85歳以上の年齢層は、令和3年以降、要支援認定者の増え方が被保険者数の増え方よりはっきり大きいと言えます。一方で要介護3～5の認定者数は横ばいです。

以上のことから、後期高齢者、特に85歳以上の被保険者において認定が軽度化していることが、横須賀市における要支援認定者数の増加の最も大きな要因になっていると考えられます。

つまり横須賀市では、後期高齢者が増えるにしたがって支援や介護を必要とする人が増えていますが、内訳としては重度の人が減少し、より軽度の人が増えているということになります。

前段で述べた通り、横須賀市の高齢者数はすでに横ばいからやや減少の段階ですが、85歳以上人口は令和17年(2035年)まで増加し続けます。それに伴い、要支援・要介護認定者も、同年まで増加を続けると見込んでいます。(計画書11ページ)

後期高齢者、特に85歳以上の人の状態像の変化について、今後も注目して分析を続けます。

なお、先ほど指数化した年齢階層別の要介護・要支援認定者数の実数値は以下のとおりです。実績値には、介護保険事業状況報告(月報)の数値を用いています。

要介護認定者数の推移（第1号被保険者のみ）

時点:10月1日 単位:人

年齢区分	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	令和8年 (2026)
65歳～74歳	2,707	2,639	2,625	2,644	2,515	2,330	2,141		
要支援1～2	573	540	556	564	554	543	498		
要介護1～2	1,234	1,264	1,226	1,250	1,195	1,087	1,005		
要介護3～5	900	835	843	830	766	700	638		
75歳～84歳	8,414	8,575	8,413	8,264	8,567	8,743	9,159		
要支援1～2	2,099	2,134	2,125	2,120	2,328	2,441	2,674		
要介護1～2	3,871	3,932	3,910	3,847	3,950	3,986	4,020		
要介護3～5	2,444	2,509	2,378	2,297	2,289	2,316	2,465		
85歳以上	10,811	11,359	11,746	12,291	12,563	12,920	13,287		
要支援1～2	1,914	2,060	2,168	2,323	2,552	2,697	2,957		
要介護1～2	4,738	4,974	5,184	5,530	5,584	5,806	5,871		
要介護3～5	4,159	4,325	4,394	4,438	4,427	4,417	4,459		
第1号被保険者全体	21,932	22,573	22,784	23,199	23,645	23,993	24,587		
要支援1～2	4,586	4,734	4,849	5,007	5,434	5,681	6,129		
要介護1～2	9,843	10,170	10,320	10,627	10,729	10,879	10,896		
要介護3～5	7,503	7,669	7,615	7,565	7,482	7,433	7,562		

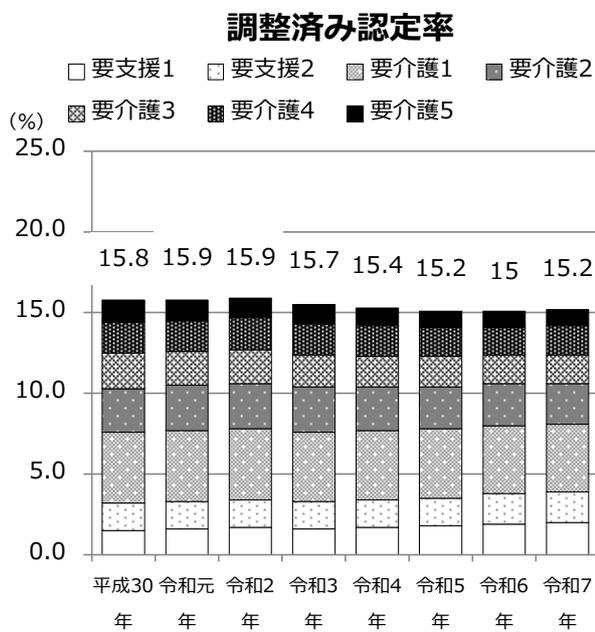
③ 調整済み認定率を用いた横須賀市の軽度認定者の状況分析

横須賀市では軽度者が増加し、重度者が減少している状態で、大きく影響を与えているのが85歳以上の人の状態像であることを前段で述べました。

次に、横須賀市では以前から同様の状況であったのか、また、この状況が全国的なものなのかについて分析します。

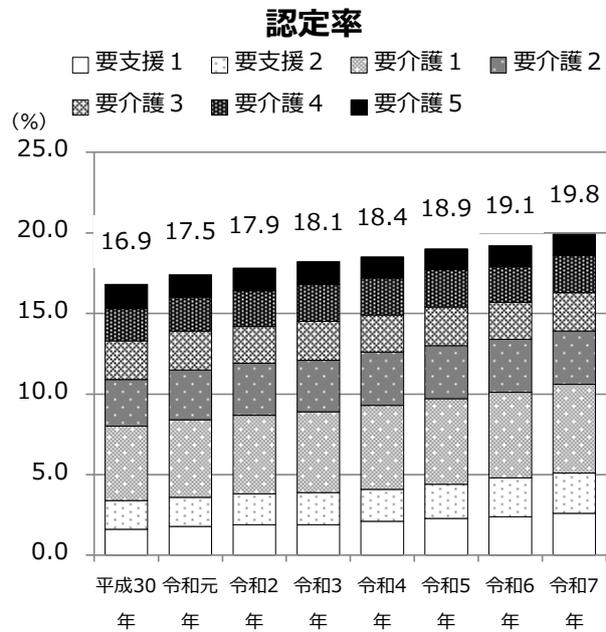
分析は、認定率(要支援・要介護認定者の人数を第1号被保険者の人数で除した値)を比較することで行います。その際、後期高齢者の数が認定率に与える影響を排除して比較するため、第1号被保険者の年齢比率の影響を除いた調整済み認定率を用いて比較します。他都市と比較する場合も同様で、後期高齢者の多い保険者は認定率も自然と高くなるため、同じく調整済み認定率を用いて比較します。これらの調整済み認定率は、地域包括ケア「見える化」システムのデータを使用しています。

調整済み認定率は、横須賀市における時系列変化を目的として算出した場合、「当該保険者の第1号被保険者の性別・年齢構成が平成27年1月1日と同様であった場合」として計算されます。地域包括ケア「見える化」システムを用いて作成したグラフを並べてみると、以下のとおりです。



(注目する地域) 横須賀市

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」3月末時点



(注目する地域) 横須賀市

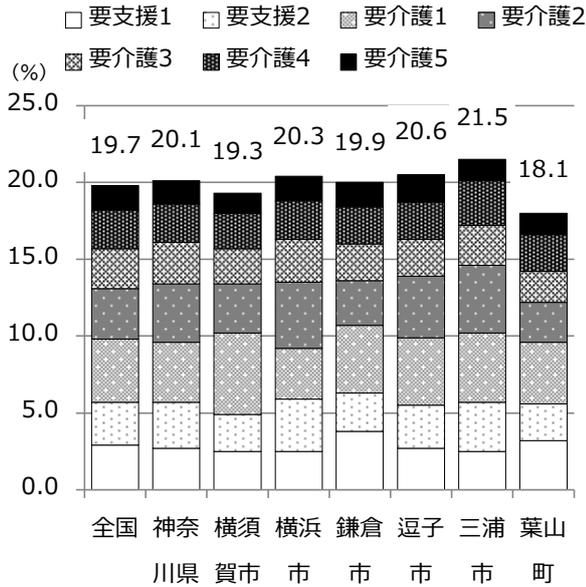
(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和5,6,7年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)3月末時点

調整済み認定率が左、調整していない認定率が右のグラフです。調整前の認定率を見ると、横須賀市の認定率は右肩上がりですが、調整済み認定率をみると、第9期期間中の令和3年度(令和4年3月末)以降は全体の認定率は横ばいです。つまり先ほど指数化グラフで確認したとおり、全体の認定率の増加は、後期高齢者数の増加による自然増であることが確認できます。

また、ある時点における全国・都道府県・他の保険者との比較を目的として調整済み認定率を算出する場合、「どの地域も全国平均と全く同じ第1号被保険者の性別・年齢構成だった場合」として計算されます。よって、後期高齢者の割合が全国平均よりも高い地域は、調整を行っていない認定率より、調整済み認定率が低くなる傾向があります。

以下に調整済み認定率と調整前の認定率、参考として各保険者における第1号被保険者の年齢3段階別の割合のデータを記載します。先ほどと同様に、地域包括ケア「見える化」システムを用いて作成したグラフを並べてみると、次のとおりです。

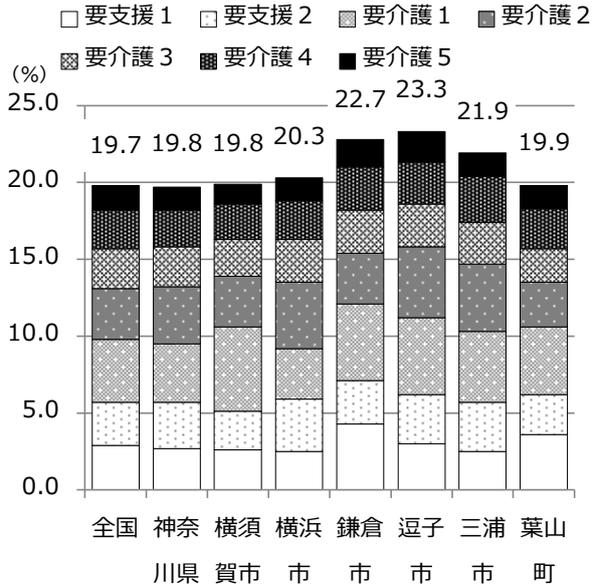
調整済み認定率



(時点) 令和6年(2024年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

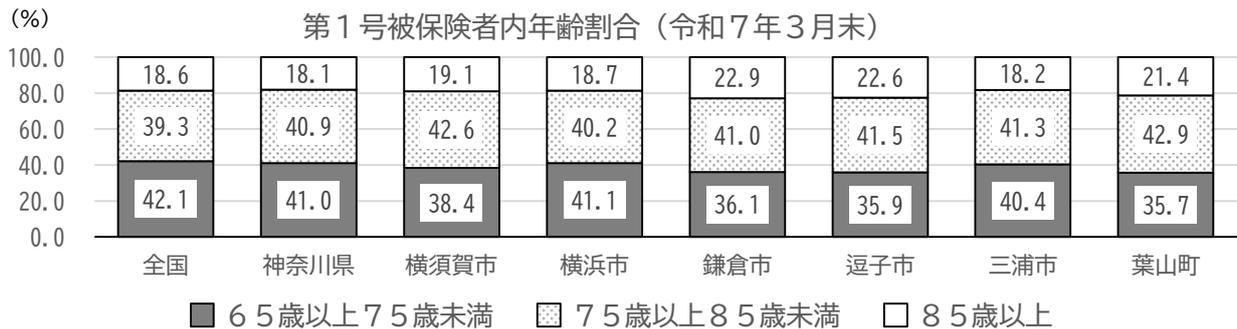
認定率



(時点) 令和6年(2024年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和5,6,7年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

(参考)第1号被保険者数



※介護保険事業状況報告(月報)データを用いて作成

全国を基準としているため、全国の認定率は調整前、調整後が同じ数値です。そして横須賀市は全国より後期高齢者の割合が大きいため、調整済み認定率が実際の認定率より低くなっています。

なお認定率の調整を行う際、同一保険者の経年変化を見るために調整する場合と、他保険者との比較を行うために調整する場合で、調整の基準が異なることに注意が必要です。

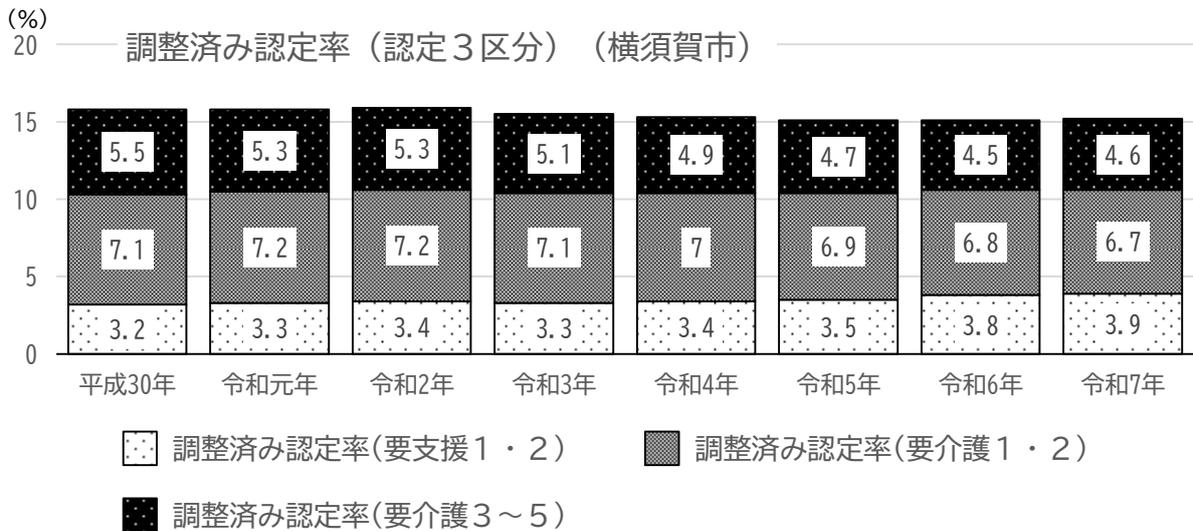
上記のグラフは、横須賀市の経年変化は各年3月末のデータ、他都市比較は令和6年度末(令和7年3月末)時点のデータですが、横須賀市の令和6年度末(令和7年3月)の認定率について、調整前はどちらも19.8%で一致していますが、調整後の認定率は、同じ時点でも数値が大きく異なっています。これは前述のとおり、横須賀市の認定率のみを比較する場合は横須賀市の過去を調整の基準とするのに対し、他都市と比較するときは全国を基準とするためです。

異なる基準で調整した数値同士は比較できないため、調整済み認定率を用いる場合、あくまで同一の基準で調整した数値を比較することが重要です。また、数値そのものよりも、経年や他都市の数値との比較を行った際の差に着目してデータを取り扱う必要があります。

それでは、調整済み認定率を用いて分析を行います。

まず、横須賀市の経年の調整済み認定率について、分析しやすいよう要支援1・2、要介護1・2、

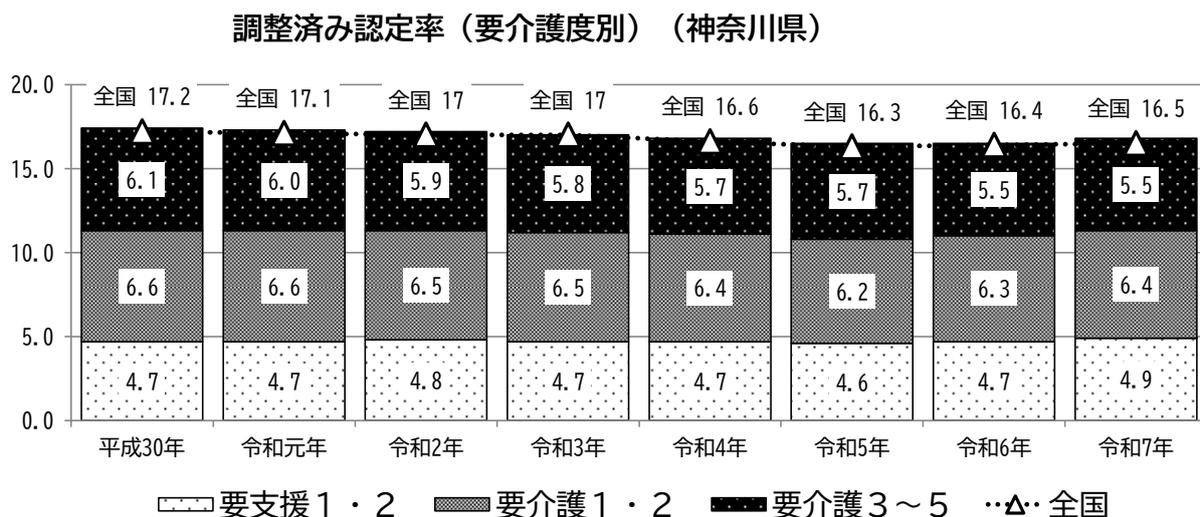
要介護1～5の3段階にまとめたものが以下のグラフです。なお、これ以降の調整済み認定率のグラフについては、データを地域包括ケア「見える化」システムより取得し、横須賀市で加工を施しています。



(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）
および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」 時点はいずれも3月末時点

先ほどの全介護度別のグラフでも令和3年度以降の全体の調整済み認定率が横ばいであることに触れましたが、認定率が下がっている原因が、要介護3～5の重度認定率の減少であることが分かります。つまり、後期高齢者が増加による自然増の影響を打ち消す何らかの減少理由が存在しているであろうことがわかります。また、要支援1～要介護2までの調整済み認定率は横ばいですが、その内訳としては、若干ですが要支援認定が増え、要介護1・2が減っていることが分かります。

これが横須賀市に特有の変化なのかを確かめるため、神奈川県介護度別の調整済み認定率及び全国の調整済み認定率の経年変化を見てみると、以下のようになっています。



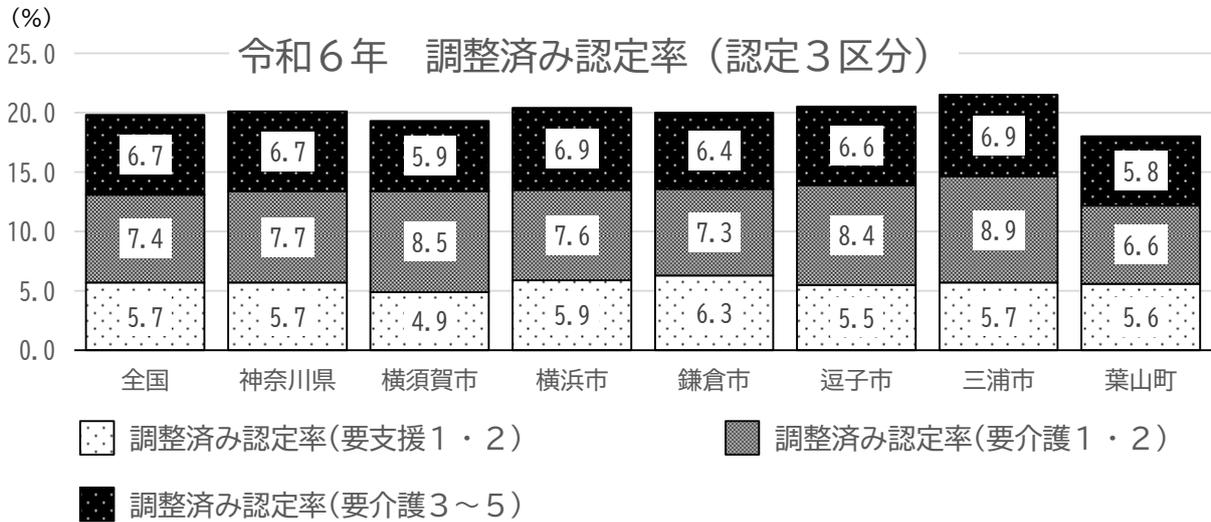
(注目する地域) 神奈川県

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」3月末時点

全国、神奈川県共に横須賀市と同じく、全体の認定率は減少から横ばいの傾向です。さらに、神奈川県は要介護3～5の認定率が低下しており、重度認定率の低下は横須賀市特有ではなく、全国的なものであることが分かります。このことから、全国的に高齢者の状態像が変化している可能性があります。

一方で、要支援1・2の認定率は神奈川県も直近で増加していますが、横須賀市がもともと低かったために上昇率が大きくなっているのに対し、神奈川県は横ばい傾向からのやや上昇程度にとどまっているようにも見えます。

次に、令和6年度の調整済み認定率を用いて、横須賀市の認定率を、全国、神奈川県、近隣3市1町と比較します。同様に介護度を3段階にまとめたグラフが以下のとおりです。



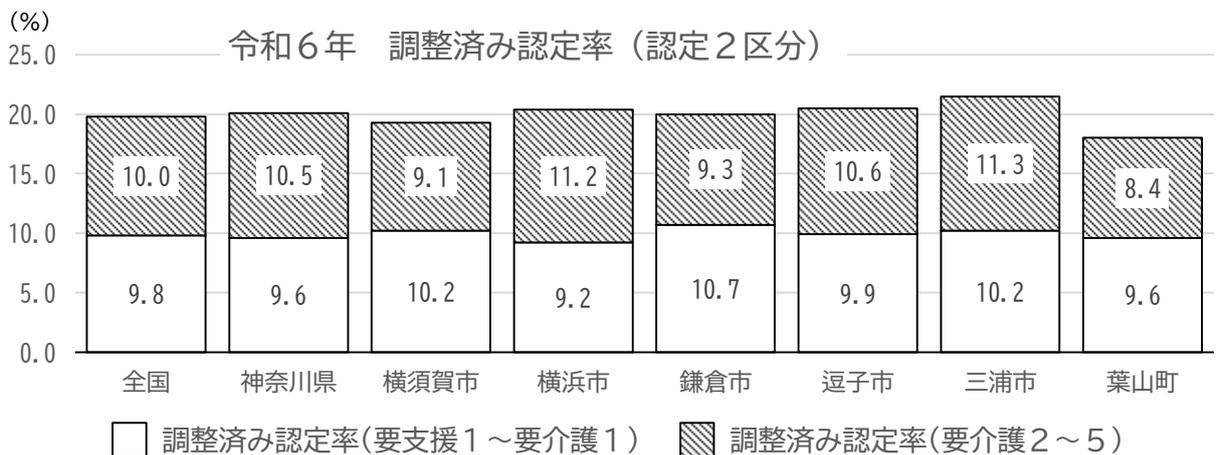
(時点) 令和6年(2024年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

横須賀市は、全国や近隣保険者と比較しても、要支援1・2の認定率が低いことが分かります。つまり直近では要支援者が大きく増加しているものの、全国と比較すると、要支援認定率が高いと言いき状況ではないことが分かります。ただし要介護1・2までを軽度者と考えるとすると、調整済み認定率は全国並みとなります。

ここで、少し別の視点で認定者を分類して考えます。

厚生労働科学研究班による「健康寿命の算定方法の指針(平成24(2012)年9月)」では、「健康な状態を、日常生活動作が自立していることと規定する。介護保険の要介護度の要介護2～5を不健康(要介護)な状態とし、それ以外を健康(自立)な状態とする。」とし、「要支援1・2が要介護に含まれず、介護予防の対象であること、および、要介護1が要支援2と同程度の生活機能レベルであること」を理由としています。後者については、要介護認定の判定を出すための要介護認定等基準時間が、要支援2と要介護1は同じであるからです。よって、調整済み認定率を健康寿命における「健康」と「不健康」に分けてまとめてみた結果が以下のグラフです。



(時点) 令和6年(2024年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

横須賀市の特徴として、要介護1の認定者が多いことがあげられます。よって要支援1～要介護1までを軽度者とみなして比較すると、全国よりも軽度者の認定率が高くなります。

どこまでを軽度者と捉えるかについて絶対的な正解があるわけではありませんが、以上の分析をまとめると、要支援1・2を軽度者と捉えた場合、横須賀市は全国より軽度者の認定率が低いと言え、要介護2までを軽度者と捉えた場合、横須賀市の軽度認定率は全国と同程度と言え、要介護1までを軽度認定者と捉えた場合、横須賀市は全国より軽度認定率が高く、「健康(自立している)」な状態にある人が認定を受けている割合が高いとすることができます。

(3) 介護(予防)給付費(計画書 152～153 ページ)

① 介護(予防)給付費の計画比と過年度推移

高齢者人口や要介護・要支援認定者の構成・動向は、介護(予防)給付費の規模や傾向に影響を与えます。給付費の細かい内訳は 88 ページに記載しますが、ここでは全体の傾向を見ていきます。

なお、ここでは介護(予防)給付費とは、要介護認定を受けた方が利用できる介護サービス、要支援認定を受けた方が利用できる介護予防サービス、要支援認定を受けた方及び総合事業対象の方が利用できる介護予防・日常生活支援総合事業における訪問・通所相当サービス(介護予防ケアマネジメントを含む)とします。

給付区分別の介護(予防)給付費の計画比は以下のとおりです。実績値には、介護保険事業状況報告(月報)の数値を用いています。

介護(予防)給付費の計画比

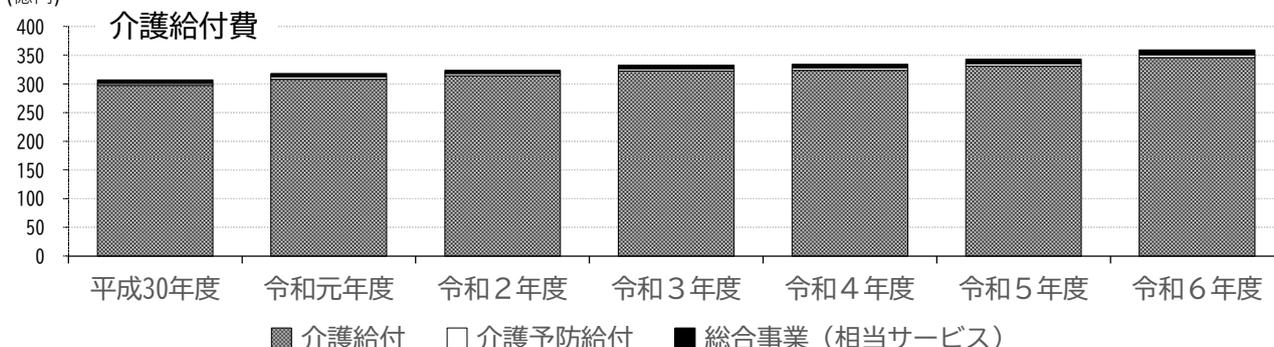
(単位：百万円)

年齢区分	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比
介護給付費	36,926	34,564	93.6%	38,663			39,798		
介護予防給付費	486	479	98.6%	496			481		
介護予防・日常生活支援総合事業の訪問・通所相当サービス・介護予防ケアマネジメント	859	868	101.1%	904			943		
合計	38,271	35,912	93.8%	40,063			41,222		

要介護認定者が計画値より少ない実績となった影響を受けて、介護給付費が計画比より小さくなっている一方で、要支援認定者が計画値より多くなったため、介護予防給付費は計画値と同程度、総合事業費は計画値を上回る実績となりました。

給付区分ごとの給付費の過年度推移は以下のとおりです。

(億円)



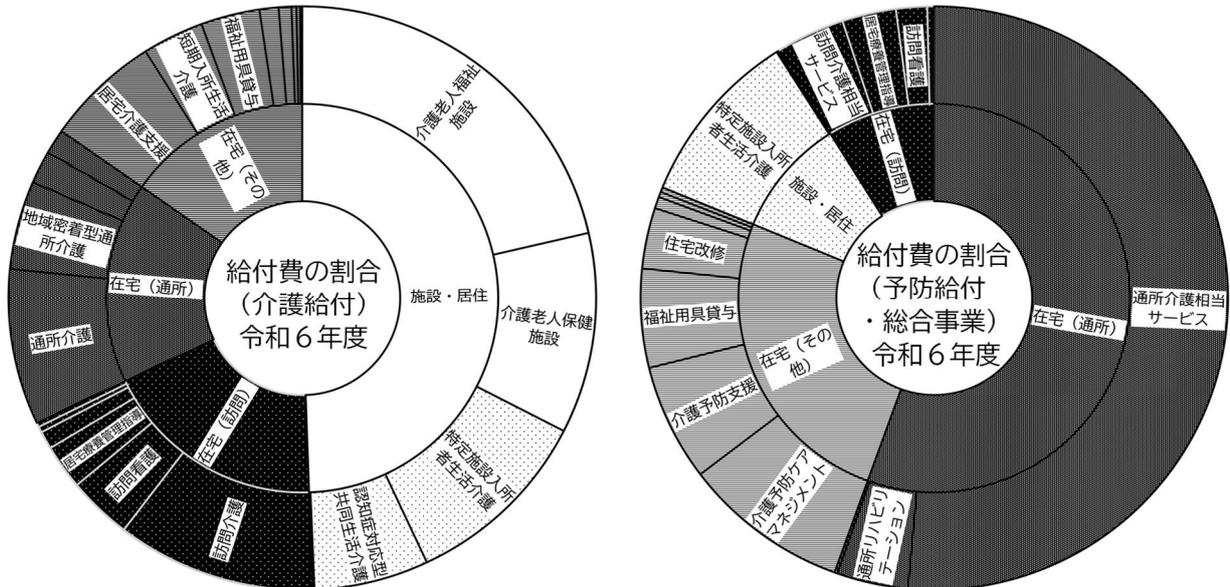
(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

グラフを見るとわかるように、給付費のほとんどが介護給付費です。毎年度増加しており、特に令和5年度から6年度は14.5億増加しています。理由として、認定者の増加のほか、報酬改定、地域区分改定の影響があります。

② 横須賀市の給付の特徴

介護(予防)サービスは、大きく「施設系サービス」「居住系サービス」「在宅サービス」の3つの類型に分けられます。施設サービスとは、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院を指します。居住系サービスとは、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護を指します。在宅サービスとは、それ以外の介護・予防給付サービスを指します。在宅サービスをさらに「訪問系サービス」「通所系サービス」「その他サービス」に分けることもあります。

横須賀市の給付における、各サービスの割合について、類型ごとに色分けした資料は以下のとおりです。介護給付と予防給付で特徴が異なるため、それぞれでグラフを作成しました。

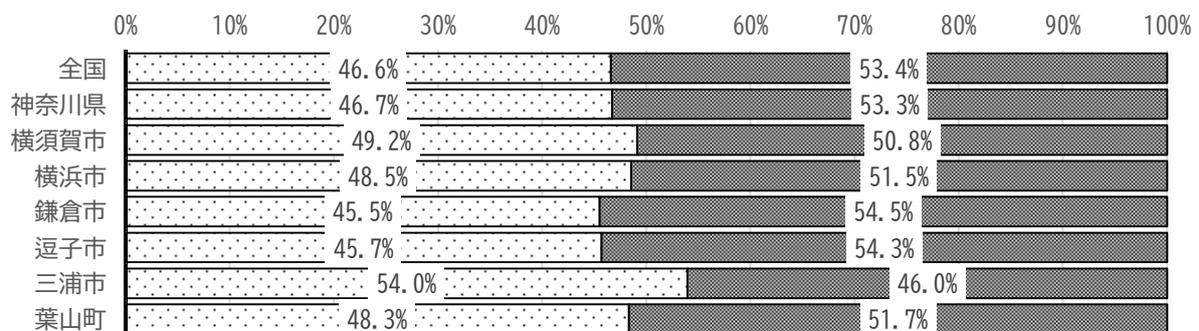


介護給付費は約半分が施設・居住系サービス、同じく半分が在宅サービスです。

施設・居住系サービスにおいては、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の給付が最も大きく、次いで介護老人保健施設(老健)、特定施設入居者生活介護(介護付き有料老人ホーム)と続きます。在宅サービスの中では、訪問介護の割合が最も大きく、次いで通所介護が大きくなっています。介護予防及び総合事業の給付費は、半分以上を通所介護相当サービスが占めています。

なお、横須賀市は全国や他自治体と比較して、施設・居住系サービスの給付費に占める割合が若干高くなっています。以下は、第1号被保険者1人あたりのサービス系列別の給付月額を「見える化」システムで取得し、全体を100%として割合に示したグラフです。

介護(予防)給付比率



(時点) 令和6年(2024年)

□ 施設および居住系サービス

■ 在宅サービス

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

全体に占める割合を比較すると、横須賀市が全国や近隣都市より施設・居住系サービスの給付費割合が若干高くなっていることが分かります。ただしこれは、全体の給付費における割合です。

第1号被保険者1人あたりにかかる給付費を実数で比較すると、以下のグラフになります。

第1号被保険者1人あたり給付月額（在宅サービス・施設および居住系サービス）



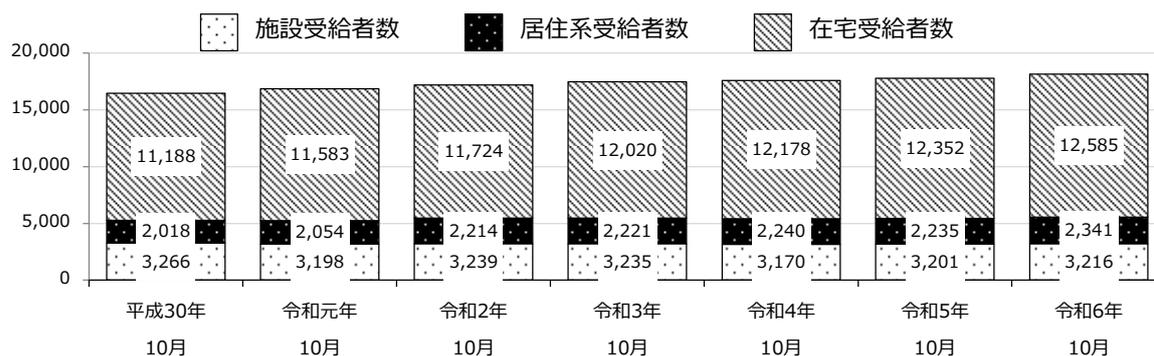
（時点）令和6年(2024年)
 （出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

給付費ベースで比較すると、横須賀市は施設・居住系サービスが全国・神奈川県平均とほぼ同額で、在宅サービスが低くなっています。

総合すると、横須賀市の給付費は、半分を施設・居住系サービスが占めており、これは全国などと比較して高い割合です。しかし金額ベースで見ると、施設・居住系サービスが高いというよりは、在宅サービスの給付費が低いと考えられるということです。

次に各類型における利用者数を見ていきます。平成30年から、毎年10月のサービス受給者数を類型ごとに表したグラフは以下のとおりです。

施設・居住系・在宅サービス受給者数



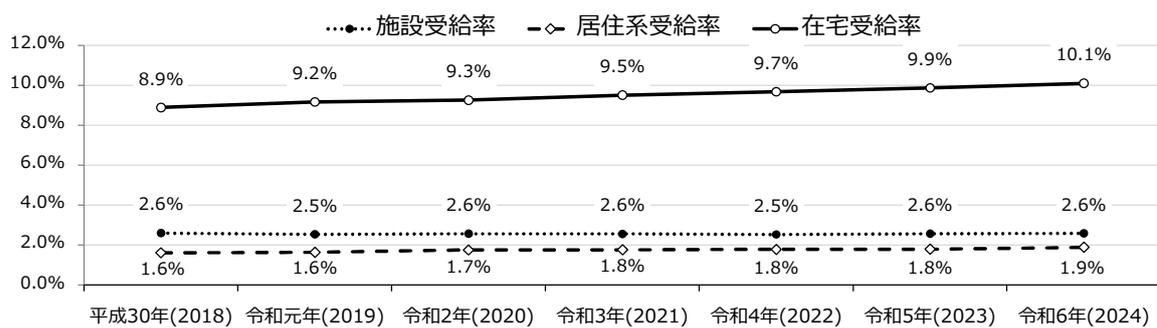
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

在宅サービスと施設・居住系サービスの給付費は1:1であるのに対し、在宅サービスの利用者数は、施設・居住系サービスの利用者数の2倍以上です。つまり利用者1人あたりの給付費は、施設・居住系サービスの方が、在宅サービスより2倍以上高いということです。

また、横須賀市の要介護認定者は毎年増加の傾向ですから、介護サービスの利用者数も増えていきます。施設系サービスは平成30年度以降、令和4年度及び5年度に合計10床増床しましたが、利用者数は横ばい傾向です。居住系サービスと在宅サービスは受給者が年々増加しており、認定者の増加傾向が続く限り、サービス需要も増加し続けると考えられます。

第1号被保険者数における受給者数の割合(受給率)の過年度推移は、以下のとおりです。

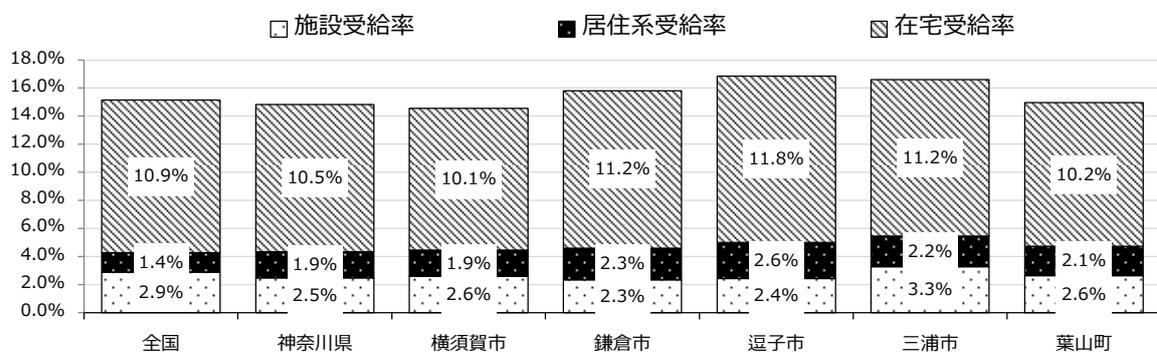
施設・居住系・在宅サービス受給率（受給者数÷第1号被保険者数）



(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

この、第1号被保険者数における受給率について、令和6年10月時点の実績を他の保険者と比較すると以下ようになります。

受給率（受給者数÷第1号被保険者数）

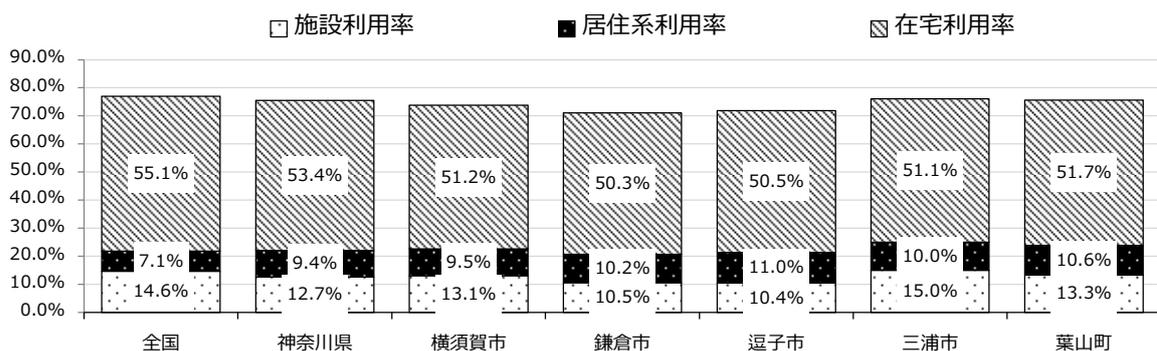


(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

横須賀市の特徴として、施設と居住系の合計は全国・神奈川県と同程度ですが、在宅サービスの受給率が若干低くなっています。近隣他都市と比較しても、横須賀・三浦圏域は比較的在宅サービス受給率が全国や神奈川県よりも高めの地域が多い中、受給率の低さが目立ちますが、棒グラフの傾向が認定率と類似傾向にあるため、原因の1つは認定率が低い(認定を受けている第1号被保険者が少ない)ことだと考えられます。ただし、認定率が同程度の全国・神奈川県とも差があるので、他の原因として、認定を受けている人の在宅サービス利用率が低いためと考えます。

そこで今度は、受給者数を要介護(支援)認定者数で割ったサービス利用率を他の保険者と比較してみると、以下のような結果になります。

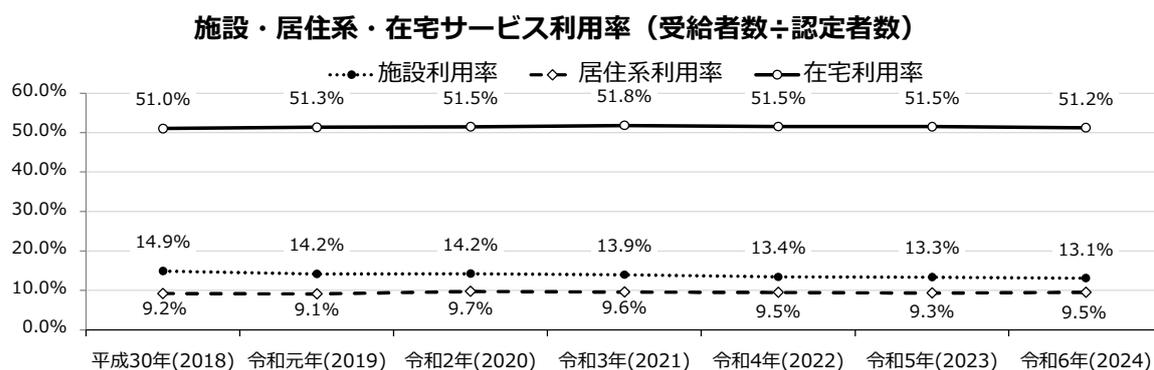
サービス利用率（受給者数÷要介護（支援）認定者数）



(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

横須賀市は、認定を受けている人が介護保険施設に入所または居住系施設に入居している割合は、全国・神奈川県と比較して、若干高くなっています。その一方で、在宅サービスを利用している人の割合は低くなっています。ただしこれは横須賀だけの特徴ではなく、横須賀・三浦圏域全体が在宅サービスの利用率が低めです。認定を受けている人のサービス利用率全体でみると、横須賀市は全国・神奈川県より若干低く、横須賀・三浦圏域の中では中間に位置します。

認定を受けているのに在宅サービスを利用していない人が多い理由について、①認定を受けているが、サービスを必要としていない人が多い(いわゆるお守り認定の人が多い)、②在宅サービスが需要過多になり供給が不足していて、サービスの利用を希望してもサービスが受けられていない人がいる、という2つの可能性が考えられます。そこで、認定者におけるサービス類型ごとの利用率を経年で比較してみると、以下ようになります。



(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

このグラフで見ると、在宅サービスの利用率は過去2期の間、横ばいの傾向を示しています。これは、認定者が増え、サービス利用者の実数は増えていても、認定を受けている人が在宅サービスを利用している割合はずっと同じであることを示しています。居住系サービスも同様です。一方で、施設系サービスは認定者における利用率が年々下がっており、これは、期間中に施設の床数がほとんど増加していないため、認定者が増加すれば、そのうち施設サービスを利用している人の割合は下がるからです。

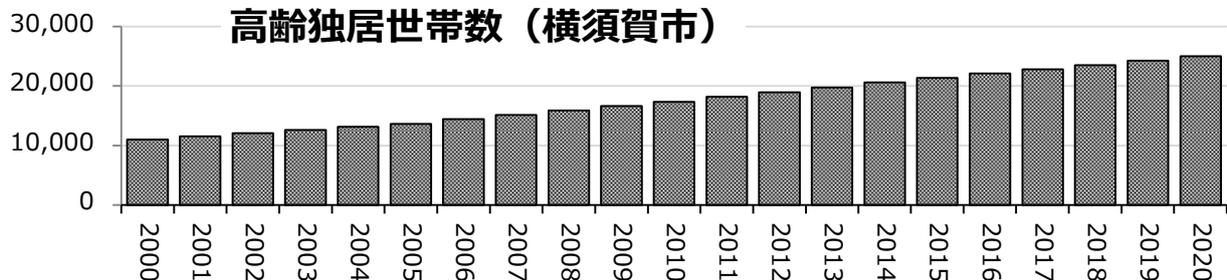
施設サービスのうち、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)は、基本的に入所者は要介護3～5の人です。横須賀市の要介護3～5の認定者数は横ばい傾向であり、増加傾向にあるとは言えない状況のため、認定者の施設入所率が減っていることが、即ち施設サービスの不足につながるわけではありません。

ただし、85歳以上人口は令和17年まで増加し続ける見込みであり、令和6年度時点の85歳以上人口と比較すると約45%の増加、実数でおよそ1万人増加する予測です。85歳以上の方は約60%が認定を受けているのは前に述べた通りですが、仮に今より6千人認定者が増えた場合、その3割程度が要介護3～5だとすると、令和17年には85歳以上の要介護3～5の人が1,800人程度増加すると考えられます。これらの人を受け止めるための支援体制をどのように構築するかが課題となると考えられます。

2 次期計画に向けた本市の課題について

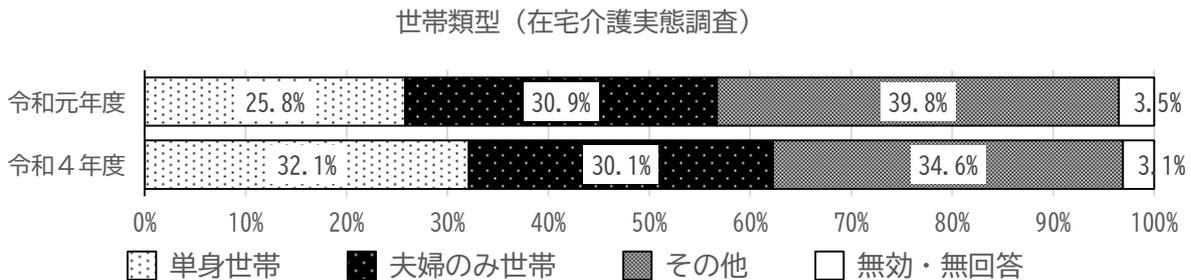
(1) 今後の施設・居住系サービスについて

国勢調査によると、横須賀市内の高齢独居世帯数は増加の一途をたどっています。



(注目する地域) 横須賀市
(出典) 総務省「国勢調査」

また、第8期、第9期の介護保険事業計画策定にあたって行った在宅介護実態調査(要介護(支援)認定を受けている市民向けの調査)によると、令和元年度と比較して、令和4年度の要介護(支援)認定を受けている単身世帯は増加しています。



(出典) 在宅介護実態調査(令和元年度実施、4年度実施)

これらのことから、今後横須賀市では、要介護認定を受けている独居者の増加が見込まれます。

しかし、令和4年度に実施した在宅介護実態調査によると、認定を受けている人の7割以上が「今後も自宅での生活を続けたい」と回答しており、病気などで回復の見込みがないと診断された場合、25%の人が最期まで自宅で過ごしたいと希望しています。同調査の「施設等の検討状況」においては、実際に67%の人が、現時点で入所・入居は検討してないと回答しています。

また、給付費の特徴のところでも述べた通り、施設・居住系サービスの1人あたり給付費は、在宅サービスの給付費の2倍以上になりますから、施設・居住系サービスを増やすということは、給付費の増加、すなわち保険料額の増加につながります。しかし同アンケート調査によると、現在の暮らしの状況からみて、今支払っている介護保険料について約50%の人が「高い」「やや高い」と考えており、「妥当」の28%を上回っています。また、今後の保険料とサービスの在り方について、36%の人が「多少使えるサービスが減っても、保険料の上がり幅が大きくなる方がいい」と答えており、「保険料が高くなっても、利用できるサービスが充実した方がいい」と回答した人の30%を上回っています。これらのことから、第9期計画においては、施設サービスの拡充は行わず、居住系サービスは認知症対応型共同生活介護(グループホーム)のみ拡充することとしました。

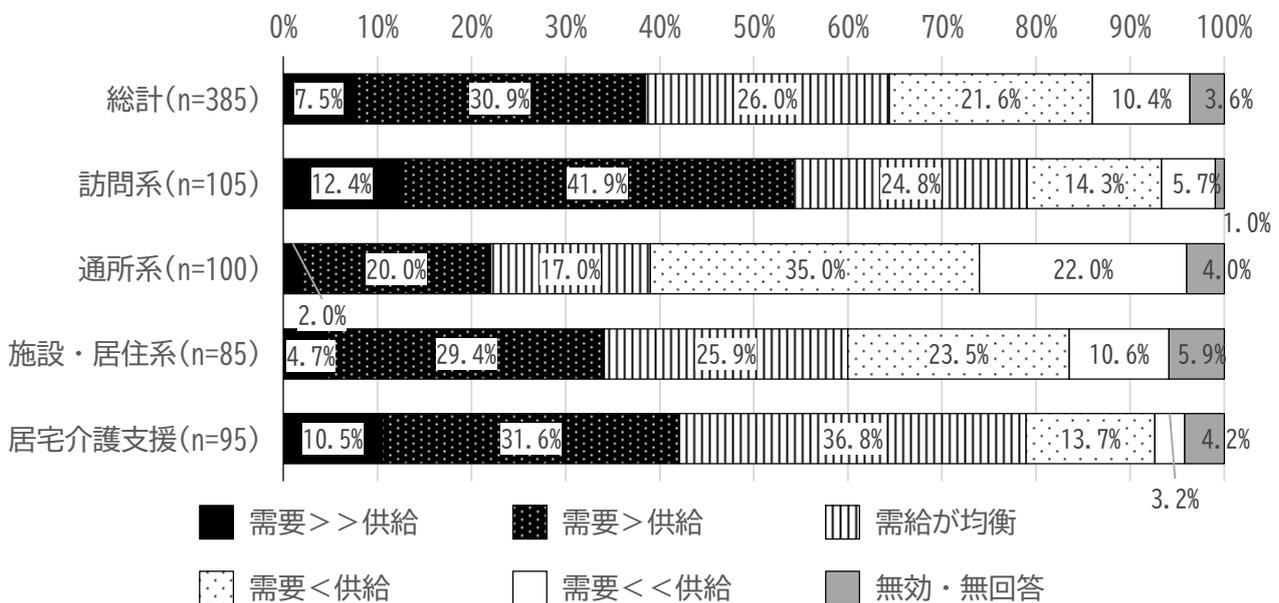
第10期計画においては、令和7年度に実施する同市民向け調査及びケアマネジャーと地域包括支援センターを対象に実施する「在宅生活改善調査」などにより、要介護(要支援)認定者の在宅生活の継続可能性を探りつつ、施設・居住系サービスの必要性について検討してまいりたいと考えています。

(2) 今後の在宅サービスについて

要介護(支援)認定を受けている人における在宅サービスの利用率は横ばいであることから、認定者数の増加に合わせて、在宅サービスの供給量は増えています。しかしすべての在宅サービスが同様の状況にあるわけではありません。とりわけ注意すべき状況にあると考えられるのが、訪問介護及び総合事業の訪問介護相当サービスです。

令和4年度に実施した介護人材実態調査にて、事業所における需要と供給の状況について伺いました。需要とは、事業所の利用を希望する人の数(現在利用している人を含む)のことで、供給とは、事業所が受けられる利用者の数(定員、ベッド数、人員体制等)のことです。つまり、需要が供給を上回るということは、待機やお断りをせざるを得ない利用希望者の方が多いということです。反対に、需要が供給を下回るということは、利用者が事業所の受け入れ可能人数より少ないということです。

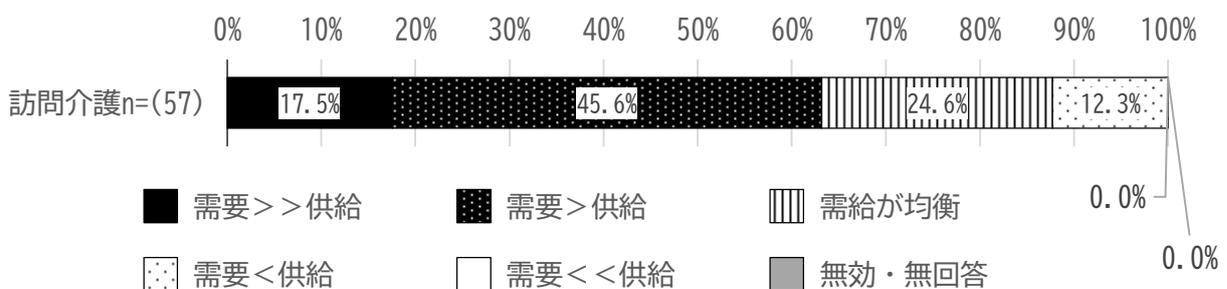
以下は、サービスの系統別に需要と供給の関係を表したグラフです。グラフ中の n 数は、回答した事業所数を表しています。



(出典) 介護人材実態調査 (令和4年度実施)

訪問系の事業所は、54.3%が「需要が供給より多い」と回答しており、他のサービス種の事業所と比べても、需要が供給を上回っている割合が高いことがわかります。訪問系サービスには、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーションの事業所が含まれています。

さらに訪問系サービスの中でも、訪問介護のみの状況は以下のとおりです。



(出典) 介護人材実態調査 (令和4年度実施)

訪問介護事業所は、63.1%が「需要が供給より多い」と回答しており、「供給が需要より多い」と回答した事業所は、全体の 12.3%です。つまり6割以上の訪問介護事業所が、これ以上利用者を

受け入れることができない状況にあり、利用者をいつでも新たに受け入れる余地のある事業所は、1割程度しかないということが分かります。

また、同じアンケートから、介護サービス事業所で働く介護職員の年齢をサービス種別に見ていくと、以下のようになります。表中のn数は、回答した介護職員の数を表しています。

介護職員の年齢	訪問系 (n=559)	訪問系の内、 訪問介護(n=446)	通所系 (n=390)	施設・居住系 (n=890)	全体 (n=1839)
80代以上	0.7%	0.7%	0.3%	0.4%	0.5%
70代	16.5%	18.2%	4.4%	5.4%	8.5%
60代	24.7%	26.5%	19.7%	16.9%	19.8%
50代	25.0%	25.6%	30.8%	25.5%	26.5%
40代	19.7%	17.7%	26.2%	23.5%	22.9%
30代	9.1%	8.3%	12.3%	17.1%	13.6%
20代	3.4%	2.0%	5.4%	10.8%	7.4%
20歳未満	0.5%	0.7%	0.5%	0.3%	0.4%
無回答	0.4%	0.4%	0.5%	0.1%	0.3%

(出典) 介護人材実態調査(令和4年度実施)

全体のボリュームゾーンが40代～50代であるのに対し、訪問系のボリュームゾーンは50代～60代です。また、他のサービスでは70代以上は全体の1割にも満たない数であるのに対し、訪問系では16.5%が70代です。このことから、訪問系サービスは、他のサービスと比較して介護職員の年齢層が高いことが分かります。その中でも訪問介護事業所は特に60代以上の割合が高く、また、30代以下の職員が少なくなっています。

現在の時点で利用したい人が利用できる人の数を上回っている訪問介護というサービスにおいて、介護職員の高齢化という問題も起きており、今後ますます人材不足は深刻化することが予測されます。

このような状況から、令和7年度からは国の補助金を活用し、訪問介護サービスの提供体制を確保することを目的として、訪問介護事業所への補助制度を開始しました。

具体的には、訪問介護事業所が実施する研修の開催、経験年数が短い訪問介護員等への同行支援、登録ヘルパー等の常勤化及び介護人材・利用者確保のための広報活動などに要する費用に対して補助を行っています。

なお、全国に先駆けて少子高齢化が進む横須賀市において、人材不足の問題は訪問介護だけでなく、介護サービス全体、高齢者福祉全体、ひいては社会全体の問題でもあります。

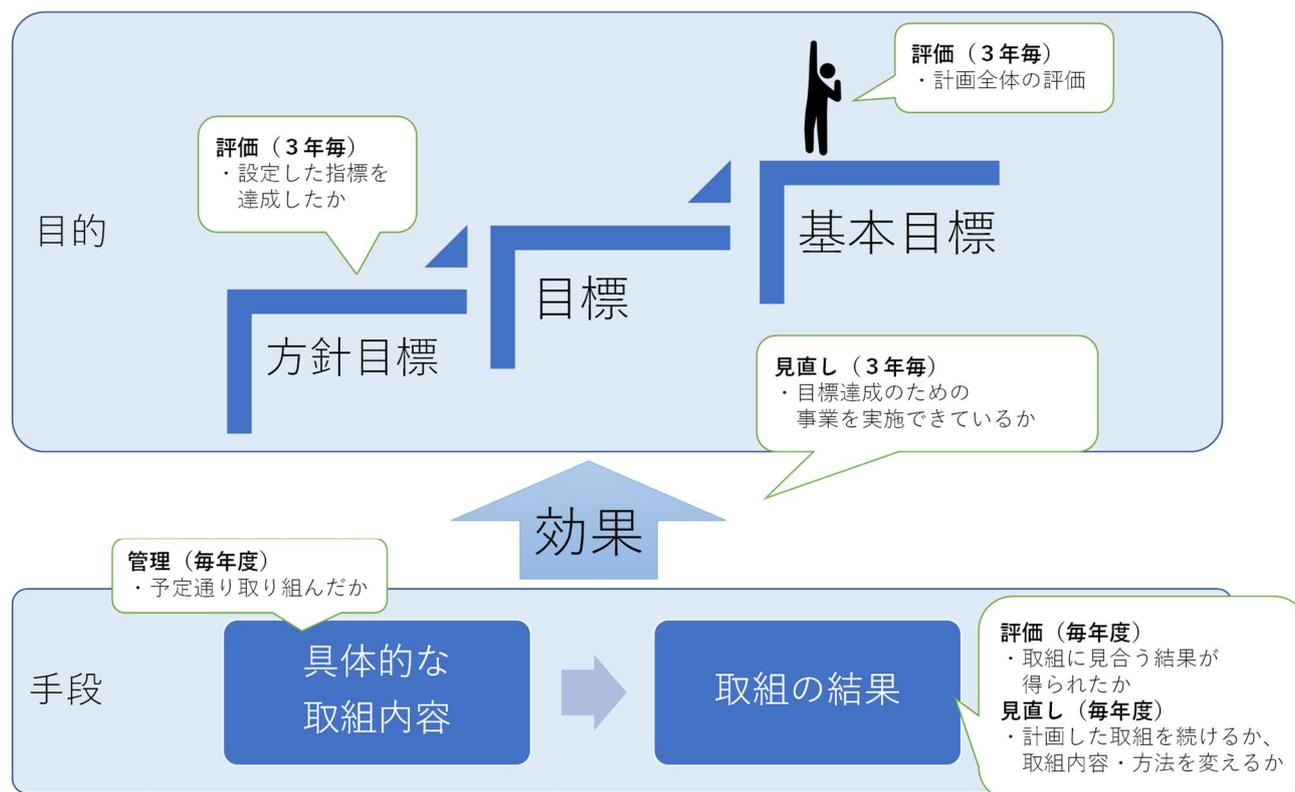
今後の高齢者の在宅生活支援をどのようにおこなっていくかについては、令和7年度に実施する各種調査の結果も踏まえながら、次期10期計画に向けて分析と議論を深めていく必要があります。

2 施策の展開における実施状況

(1) 実施状況の管理について

計画書第4章(29～156 ページ)に記載した施策の展開について、実施状況を管理・評価し、次期計画につなげます。各目標・指標の考え方については以下のとおりです。

用語	説明
基本目標・目標	横須賀市の目指す未来像
方針目標	基本目標の実現に向けて、より具体的な目指すところを、方針ごとに文章で表したものの。
成果指標 (アウトカム指標)	事業、取組の結果により対象者の状態が変化し、間接的に発生する成果を数値で示したものの。方針目標の達成度を測るために設定する。
取組結果 (アウトプット指標)	事業を実施し、市が取り組んだことにより、すぐに発生する結果を数値で示したものの。間接的に成果指標に結び付く。
取組 (プロセス指標)	市が行う事業内容。また、その取組の量を数値で示したものの。直接的に取組結果に結び付く。



なお、各計画値は必ずしも達成することがベストではなく、最終的に基本目標の達成に結び付くことが重要です。具体例を挙げると、要介護認定者数の減少が評価されるには、健康寿命の延伸等と関連づいている必要があり、結びついていない場合、かえって基本目標から遠ざかっている恐れがあると考えられます。よって計画の評価も、個々の指標の数値のみにとらわれないことが大切と考えます。

(2) 具体的な評価の方法について

市が計画に基づいて実施した各事業について、取組、取組結果の実績をご報告します。

計画策定時に見込み量を設定しなかった取組や取組結果についても、評価の材料にするため、可能な限り定量的に記載しました。

ただし給付的な色の強い一部の事業については、取組結果のみを記載しています。また、定量的な結果を表すのが難しい一部の事業については、取組結果を文章で記載しています。

また、方針以下の各事業について、事業項目(括弧の項目)ごとに取組結果を踏まえ、自己評価及び評価の理由と課題、今後の対応について記載します。なお、丸数字内の各事業の実施状況を踏まえた、括弧の項目内の全体的な評価とします。

自己評価	評価の理由と課題
A~E	自己評価の結果について、項目内の事業による要因を説明します。また、課題がある場合はここに記載します。
今後の対応	
自己評価がC~Eの場合、A~Bに近づくための方策を記載します。自己評価がA~Bの場合、各事業が方針目標の達成(成果指標の実現)に寄与しているかを分析し、必要に応じて方策を記載します。	

自己評価の目安は以下のとおりです。

自己評価	評価の目安
A	各事業に予定どおり取り組み、取組結果も十分得られた。
B	各事業の取り組みは予定どおりではなかったが、取組結果は十分得られた。
C	各事業に予定どおり取り組んだが、取組結果は不十分であった。
D	各事業の取り組みは予定どおりではなく、取組結果も不十分であった。
E	各事業に今年度は取り組むことができなかった。

なお各事業にかかる費用については、決算の際に全市的に作成している「事務事業の総点検票」をご覧ください。こととし、本資料への掲載は割愛します。

「事務事業の総点検票」は、横須賀市のホームページで公開しています。

方針1 それぞれの状態に応じた健康づくり(計画書30ページ～)

方針目標

- ◆ 健康寿命の延伸に向け、多様な健康課題に対応していくために、疾病予防や介護予防に関する正しい知識の普及啓発を図ります。
- ◆ 健康診査やがん検診を実施し、生活習慣病等の早期発見につなげます。
- ◆ 高齢者個人の状態に合わせた各種事業を実施することで、自立支援・重度化防止を図ります。

成果指標

項目	経年比較 令和元年度 (2019年度)	現状 令和4年度 (2022年度)	中間目標 令和7年度 (2025年度)	中間結果 令和7年度 (2025年度)	成果目標 令和10年度 (2028年度)
健康を維持するためウォーキング、ラジオ体操などを行っている人と回答した人の割合※1	60.3%	62.0%	64.0%		66.0%
健康を維持するために食事に気を付けていると回答した人の割合※1	70.6%	67.7%	70.0%		72.0%
オーラルフレイルの認知度※2		34.7%	40.9%		47.1%
健康を維持するために定期的に健康診査を受診していると回答した人の割合※1	60.6%	59.0%	61.0%		63.0%
現在の健康状態があまりよくない・よくないと回答した人の割合※1	18.2%	19.1%	18.2%		17.3%
要介護2～5の認定者数	11,931人	11,912人	推計値より少ない値		推計値より少ない値

※1 横須賀市高齢者福祉に関するアンケート調査(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を含む)による

※2 ミニオーラルフレイル予防教室アンケート(令和5年4月～7月)による

令和7年度のアンケート調査は、令和7年11月に実施予定です。

1 健康づくり・介護予防の推進

(1) フレイルの早期発見と対策(計画書32～34ページ)

令和6年度のフレイルの早期発見と対策について、総評は以下のとおりです。

自己評価	評価の理由と課題
C	同項目内の事業については、定員数を設けている、7つの事業で設定した取組結果に対し、達成率が70%以上となりました。ただし、教室ごとに参加者数の目標値との乖離には差があり、特にスマートフォンを用いた教室の達成率は49%と低調でした。
今後の対応	
高齢者のニーズに応じて、SNSでの周知も活用し、参加率70%を目指します。また、周知方法については、引き続き各介護予防教室の参加者や、通いの場、地域依頼教室の実施、ハイリスク者への家庭訪問などを通じて、教室参加のチラシを配布し、スマートフォンを持っていない高齢者へのアプローチを強化します。すでにスマートフォンをお持ちの方には、市公式LINEを活用した周知を引き続き実施します。スマートフォンを活用した事業の達成率が低いため、今後の事業実施内容についても検討していきます。	

以下は、同項目内の各事業における取組と結果の詳細です。

① 介護予防・フレイル予防の普及啓発の推進(計画書33ページ)

【フレイルチェック教室】(1コース2日間)

項目	年度	平成30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
取組 教室実施数 (コース) ※平成30のみ(回)	計画値	-	-	-	8	10	10	12	12	12
	実績値	4	3	3	6	10	12	12		
取組結果 参加者(実 人数)(人)	計画値	-	-	-	200	250	300	300	300	300
	実績値	-	45	40	178	202	172	189		

【オーラルフレイル予防教室】(1コース2日間) ※R5年度までは実施回数、R6年度以降は実施コース数

項目	年度	平成30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
取組 教室実施数 (コース)R6~ (回)~R5	計画値				-	-	-	12	12	12
	実績値				18	36	25	12		
取組結果 参加者(実 人数)(人)	計画値				-	-	-	180	180	180
	実績値				-	-	-	146		
参加者(延 人数)(人)	実績値				109	265	253	271		

【低栄養改善教室】(1回)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 教室実施数 (回)	計画値				8	8	8	8	8	8	8
	実績値				6	7	8	8			
取組結果 参加者(実 人数)(人)	計画値				160	160	160	160	160	160	160
	実績値				63	75	98	126			

【運動機能改善教室】(1コース4日間)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 教室実施数 (コース)	計画値				8	8	8	8	8	8	8
	実績値				8	8	8	8			
取組結果 参加者(実 人数)(人)	計画値				160	160	160	240	240	240	240
	実績値				137	92	171	168			

【認知症予防教室】(1コース5日間)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 教室実施数 (コース)	計画値				8	8	8	8	8	8	8
	実績値				8	8	8	8			
取組結果 参加者(実 人数)(人)	計画値				240	240	240	240	240	240	240
	実績値				123	75	149	165			

【認知症機能評価(ファイブコグ検査)】(1コース2日間)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 教室実施数 (コース)R6~ (回)~R5	計画値		-	-	-	2	2	2	2	2	2
	実績値		4	2	3	9	10	10	2		
取組結果 参加者(実 人数)(人)	計画値		-	-	-	60	60	60	60	60	60
	実績値		120	31	77	21	33	49	46		

【ファイブコグ検査の実績（再掲）※】

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 教室実施数 (コース)R6～ (回)～R5	計画値		—	—	—	10	10	10	10	10	10
	実績値		4	2	3	9	10	10	10	10	10
取組結果 参加者（実人 数）（人）	計画値		—	—	—	300	300	300	300	300	300
	実績値		120	31	77	144	108	198	211		

※認知症予防教室と認知症機能評価を合わせた実績

② 多様な手法を用いた介護予防の推進(計画書34ページ)

【フレイル予防のための健康スマホ教室】(1コース2日間)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 教室実施数 (コース)	計画値						—	—	4	4	4
	実績値						4	4	4		
取組結果 参加者（実 人数）（人）	計画値						—	—	100	100	100
	実績値						35	64	49		
WEB 介護予 防教室の閲 覧回数(回)	実績値			—	—	—	3,532	3,318			

③ 後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施(ポピュレーションアプローチ)
(計画書34ページ)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 事業実施 範囲(圏 域)	計画値						—	—	10	10	10
	実績値						2	4	10		

【通いの場での健康教育・健康相談の実施】

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 実施回数(回)	実績値						8	18	19		
取組結果 参加者数(人)	実績値						89	252	236		

(2) 生活習慣病の予防と早期発見・重症化予防(計画書35・36ページ)

令和6年度の生活習慣病の予防と早期発見・重症化予防について、総評は以下のとおりです。

自己評価	評価の理由と課題
C	各事業に予定とおり取り組み、対象者への受診案内は100%達成できました。しかし、目標とした各健診受診率は達成できませんでした。 後期高齢者健康診査においては、対象となる人数が年々増加しています。特に高齢者のため、猛暑を避けて10月以降に受診を希望される方が集中する傾向があり、その結果、医療機関の予約が取りづらくなり、受診を希望している方が受診できない状況が生じています。
今後の対応	
介護予防教室等の実施時に健診案内を配布し、対象者への直接的な働きかけの依頼を継続すると共に、SNSを活用した周知を加えるなど、これまで実施してこなかった方法を新たに用いることを検討します。また、データ分析を実施し、受診可能性の高い方への案内を引き続き実施します。 後期高齢者健康診査においては、受診希望が特定の時期に集中しないよう、受診時期を分散いただけるようなご案内方法について検討します。	

以下は、同項目内の各事業における取組と結果の詳細です。

① 各種健康診査の受診率の向上に向けての取組(計画書35ページ)

【特定健康診査】

項目	年度	平成30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
取組 対象者への案内と受診券の送付率(%)	計画値	-	-	-	-	-	-	100	100	100
	実績値	100	100	100	100	100	100	100		
対象者数(人)	実績値	67,902	64,780	63,566	62,093	59,717	57,082	54,577		
取組結果 受診率(%)	計画値	-	-	-	35.0	36.0	37.0	33.0	34.0	35.0
	実績値	31.2	31.5	24.4	27.3	28.3	28.3	28.6		
受診者数(人)	実績値	21,220	20,391	15,534	16,978	16,911	16,132	15,600		

※令和6年度の対象者数、受診率、受診者数等は、令和7年4月時点の速報値です。

【後期高齢者健康診査】

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 対象者への 受診勧奨(%)	計画値		-	-	-	-	-	-	100	100	100
	実績値		100	100	100	100	100	100	100		
対象者数(人)	実績値		63,434	65,791	66,786	67,040	69,658	72,000	74,295		
取組結果 受診率(%)	計画値		-	-	-	25.0	26.0	27.0	25.0	26.0	27.0
	実績値		24.9	24.6	21.3	20.4	22.3	23.7	23.6		
受診者数(人)	実績値		15,818	16,192	14,208	13,690	15,540	17,089	17,544		

② 生活習慣病重症化予防事業の展開(計画書35ページ)

【特定保健指導】

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 対象者への 利用券の送 付率(%)	計画値		-	-	-	-	-	-	100	100	100
	実績値		100	100	100	100	100	100	100		
対象者数(人)	実績値		2,220	1,980	1,435	1,707	1,611	1,572	1,785		
取組結果 実施率(%)	計画値		-	-	-	21.0	22.0	23.0	15.0	16.0	17.0
	実績値		11.8	18.0	9.0	9.1	9.5	13.4	4.8		
実施者数(人)	実績値		262	356	129	155	153	210	85		

※令和6年度の対象者数、受診率、受診者数等は、令和7年4月時点の速報値です。

③ 後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施(ハイリスクアプローチ)(計画書36ページ)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 支援対象者 へのアプ ローチ率(%)	計画値						-	-	100	100	100
	実績値						100	100	100		
支援対象者 数(人)	実績値						60	118	172		
取組結果 アプ ローチ 数(人)	実績値						60	118	172		

④ 歯と口腔の健康づくりの推進(計画書36ページ)

【歯周病検診】

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 対象者への 個別通知の 送付率(%)	計画値		-	-	-	-	-	-	100	100	100
	実績値		100	100	100	100	100	100	100		
取組結果 受診率 ※30, 40, 50 歳 の平均値(%)	計画値		-	-	-	-	-	-	11.7	11.9	12.1
	実績値		10.5	10.9	11.3	11.3	11.4	10.1	9.5		
※60, 70 歳の 平均値(%)	計画値		-	-	-	-	-	-	15.1	15.4	15.7
	実績値		13.9	13.8	12.4	13.3	14.6	13.7	13.3		

(3) 自立支援・重度化防止のための取組(計画書36～39ページ)

令和6年度の自立支援・重度化防止のための取組について、総評は以下のとおりです。

自己評価	評価の理由と課題
A	訪問型サービス C の見直しを実施しモデル事業を開始することができました。また他の事業についても支障なく実施することができました。 シニアリフレッシュ事業は、申請率 2%台を保持することができました。
今後の対応	
現在要支援認定者が増加しており、今後も同様の傾向が続くと見込まれることから、訪問・通所相当サービス以外のサービスの創設について検討します。 シニアリフレッシュ事業については、申請者数の増加に向けて引き続き事業を周知していきます。	

以下は、同項目内の各事業における取組と結果の詳細です。

① 介護予防・生活支援サービス事業の推進(計画書36～37ページ)

横須賀市の総合事業において必要なサービスについて、庁内関係者で検討しました。それを受け、令和7年度から地域包括支援センターの職員と共にワーキングを実施し、新たなサービスの創設等の必要性を検討します。

② 訪問型短期集中予防サービス(訪問型サービスC)の実施(計画書37ページ)

訪問リハビリサービスを提供する事業所へのヒアリングや関係者を集めたワーキングを経て訪問型サービスCを見直し、令和6年9月から新たな訪問型サービスCのモデル事業を開始しました。見直し後の訪問型サービスCは移動支援の一つと捉え、利用者が行きたい時に行きたい場所に行けるようにすることを目的としています。本サービスは訪問看護事業所又は訪問リハビリテーション事業所に委託して実施(令和6年度は訪問看護事業所にのみ委託)しており、坂道や階段といった障壁を自力で克服できるよう支援するリハビリサービスを週2回の頻度で 3 か月間提供します。その後の3か月間はフォローアップ期間とし訪問リハビリサービスの提供は

行いませんが、利用者の要望に応じて相談支援やセルフケアの助言を行います。

令和6年度の実績としては2名にサービスを提供しました。その結果、1名は身体機能の向上が見られ、外出の範囲が広がり、3 か月後も行きたい場所に行くことができています。もう1名は行きたい場所に行くことはできていないものの身体機能の向上が見られ、外出の範囲が広がるといった効果ができています。

- ③ **基準緩和型訪問・通所サービス(訪問型・通所型サービス A)(計画書37ページ)**
本市においては、令和6年度末時点で基準緩和型の指定を受けている事業所はありません。
- ④ **要支援者に対する訪問・通所相当サービス(計画書37～38ページ)**
サービス利用量の実績値は 87 ページに記載
- ⑤ **自立支援のための住宅改修(計画書39ページ)**
サービス利用量の実績値は 87 ページに記載
- ⑥ **自立支援のための福祉用具の貸与及び購入費の支給(計画書39ページ)**
サービス利用量の実績値は 87 ページに記載
- ⑦ **自立支援・介護予防のための地域ケア個別会議(計画書39ページ)**
取組結果は 36 ページに記載
- ⑧ **シニアリフレッシュ事業の実施(計画書39ページ)**

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組結果 75 歳以上の 申請率(%)	計画値		-	-	-	-	-	-	2.5	2.7	3.0
	実績値		3.6	3.0	2.8	2.5	2.4	2.2	2.1		
75 歳以上の 申請者数(人)	実績値		2,311	2,060	1,872	1,727	1,689	1,634	1,567		
75 歳以上の 助成枚数(枚)	実績値		8,701	7,781	7,055	6,479	6,331	6,085	5,754		

方針2 地域における支え合いの基盤づくり(計画書40ページ～)

方針目標

- ◆ 高齢者が社会参加するきっかけづくりや情報提供を進めます。
- ◆ 生活支援コーディネーターと連携し、地域で暮らす方々の「やりたい・やってみたい」が実現できるよう、寄り添い一緒に考え、共に地域づくりを進めます。
- ◆ 地域の見守りネットワークの在り方や見守る人の負担軽減について関係機関と連携し検討します。

成果指標

項目	経年比較 令和元年度 (2019年度)	現状 令和4年度 (2022年度)	中間目標 令和7年度 (2025年度)	中間結果 令和7年度 (2025年度)	成果目標 令和10年度 (2028年度)
「困ったときに助け合えるまちである」という問いに「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合※1		32.9%	35.0%		40.0%
趣味の活動や町内会・自治会活動、仕事など何らかの社会活動に週1回以上参加している人の割合※2	46.0%	45.0%	47.0%		49.0%
友人・知人に1か月会っていないと回答した人の割合※2	10.7%	17.6%	15.5%		10.7%
家族や友人・知人以外で何かあったときに相談する相手がいない人の割合※2		45.7%	42.0%		40.0%

※1 横須賀市地域福祉計画に関するアンケート調査による

※2 横須賀市高齢者福祉に関するアンケート調査(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を含む)による

令和7年度のアンケート調査は、令和7年11月に実施予定です。

2 生きがいづくり・社会参加支援

(1) 社会参加の促進(計画書42～44ページ)

令和6年度の社会参加の促進について、総評は以下のとおりです。

自己評価	評価の理由と課題
C	高齢者の社会参加促進の取り組みは、おおむね計画通りに実施し、一定の結果が得られています。しかし、高齢者の地域活動への参加については、定年延長により就労する高齢者がますます増加している社会背景の中、活動者の高齢化が顕著となっています。そのため、役員の担い手不足等の理由により、活動団体数及び活動者数ともに減少しています。
今後の対応	
令和6年度から対象を拡大した「ふれあいサポート券」については、自動更新ではなく申請更新制にした影響で、令和5年度に発行枚数、利用者数ともに大きく減少しました。しかし利用率は上がったため、必要な人は引き続き申請し、利用していると考えています。また、令和6年度には、利用対象施設を拡大した影響で、利用率、利用枚数共に減少が止まり、利用者数は増加しました。今後も必要な人に使っていただけるよう、給付の適正化を続けつつ、ひとり暮らし高齢者に向けた周知を続けます。また、定年延長や高齢者のライフスタイルの変化により、高齢者の社会参加のあり方自体が変化しています。高齢者の団体においても、活動団体や活動者数が全体数として減少している一方で、新たな活動に取り組む団体も出てきています。団体の活動状況を把握し、運営に関する相談支援体制を強化するとともに、団体の広報活動を支援してまいります。	

以下は、同項目内の各事業における取組と結果の詳細です。

① シルバー人材センターへの支援(計画書42ページ)

年度		平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
項目										
取組 イベントの 後援回数(回)	実績値	-	-	-	-	-	1	1		
	計画値	-	-	-	1,540	1,630	1,720	1,460	1,460	1,460
取組結果 シルバー人 材センター の登録会員 数(人)	実績値	1,313	1,292	1,196	1,199	1,196	1,272	1,182		
	計画値	-	-	-	646,800	684,600	722,400	613,200	613,200	613,200
シルバー人 材センター の受注金額 (千円)	実績値	575,274	552,674	507,060	497,694	493,367	498,265	505,497		
	計画値	-	-	-	646,800	684,600	722,400	613,200	613,200	613,200

② 老人クラブ等への助成(計画書42～43ページ)

年度		平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 会長研修会 の実施(回)	計画値	-	-	-	-	-	-	1	1	1
	実績値	-	1	0	0	1	1	1		
イベントの 共催・後援 (回)	計画値	-	-	-	-	-	-	2	2	2
	実績値	-	1	1	2	3	6	7		
取組結果 補助クラブ 数(団体)	計画値	-	-	-	230	230	230	200	200	200
	実績値	244	239	234	210	193	174	159		
老人クラブの 会員数(人)	計画値	-	-	-	13,600	13,600	13,600	11,000	11,000	11,000
	実績値	14,759	14,178	13,757	12,399	11,110	9,939	9,264		

③ 高齢者生きがいの家への助成(計画書43ページ)

年度		平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 作品展示機 会の提供	実績値	1	1	中止	中止	1	1	1		
取組結果 補助団体数 (団体)	計画値	-	-	-	13	13	13	10	10	10
	実績値	13	13	13	9	8	7	6		
取組結果 生きがいの家 の会員数(人)	計画値	-	-	-	-	-	130	130	130	130
	実績値	261	220	216	163	132	113	105		

④ 老人福祉センター・老人憩いの家の運営(計画書43ページ)

年度		平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組結果 生きがい講 座の実施	実績値	-	-	-	377	285	280	233	廃止のため、 講座の実施は なし	
参加延べ人 数(人)	実績値	-	-	-	2,400	2,405	2,817	2,963		

⑤ はつらつシニアパスの発行(計画書44ページ)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組	チラシ送付先(方面)	実績値	9	8	8	9	9	8	8		
	広報よこすか上での周知(回)	実績値	2	2	2	2	2	2	2		
取組結果	はつらつシニアパス発行枚数(枚)	計画値	-	-	-	12,000	12,000	12,000	10,000	10,000	10,000
		実績値	15,567	12,417	10,327	9,553	9,342	9,511	9,756		

⑥ ひとり暮らし高齢者入浴料等助成事業の実施(計画書44ページ)

令和6年度から、公衆浴場のほかに、健康増進センター「すこやかん」、生涯学習センター「まなびかん」、市営温水プール及びトレーニング室に補助対象を拡大し、「ふれあいサポート券」に名称変更しました。計画書に記載の「入浴等利用券」は令和5年度までの名称で、令和6年度以降は「ふれあいサポート券」のことを指します。今後、進捗管理資料では「入浴等利用券」を「ふれあいサポート券」と読み替えます。

【ふれあいサポート券(令和5年度までは入浴等利用券)】

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組	発行枚数(枚)	計画値	-	-	-	-	-	-	189,716	190,916	192,115
		実績値	195,341	185,991	178,546	170,968	195,341	123,393	126,906		
取組結果	利用枚数(枚)	計画値	-	-	-	92,000	90,000	88,000	92,961	94,503	96,058
		実績値	98,546	95,686	83,508	78,534	74,436	70,079	70,194		
発行枚数に対する利用率(%)		計画値	-	-	-	-	-	-	49.0	49.5	50.0
		実績値	49.0	44.9	44.0	43.5	49.0	56.8	55.3		
利用者数(人)	実績値	4,338	4,253	4,016	3,854	3,704	2,773	2,862			

⑦ 敬老祝い事業の実施(計画書44ページ)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組結果	88歳への贈呈件数(件)	計画値	-	-	-	-	-	-	2,873	2,981	3,090
		実績値	1,932	3,514	2,491	2,443	2,708	2,778	2,683		
100歳への贈呈件数(件)		計画値	-	-	-	-	-	-	150	157	164
		実績値	95	163	120	133	134	134	114		

(2) 地域の健康度を高めるための取組(計画書46～47ページ)

令和6年度の社会参加の促進について、総評は以下のとおりです。

自己評価	評価の理由と課題
B	同項目内の事業については、5つの事業で設定した取組結果に対し、平均達成率は86%以上となりました。ただし、事業ごとに参加者数の目標値との乖離には差があり、歯と口の健康づくり教室の達成率が180%と高かった一方で、介護予防サポーター養成講座は28%、地域への専門職派遣は16%と低調でした。地域ケア個別会議については、予定どおり開催することができました。
今後の対応	
<p>介護予防サポーター養成講座は、地域包括支援センター主催での開催が負担となっているため、実施方法を見直し、令和7年度からは市が主催する回数を増やし、地域包括支援センターと共に実施します。</p> <p>また、地域への専門職派遣については達成率が低いため、事業の内容がわかるチラシを作成し、地域の活動団体や地域包括支援センター、生活支援コーディネーター連絡会へ周知します。</p> <p>自立支援・介護予防のための地域ケア個別会議を今後も継続的に開催し、事例を積み重ねることによって、住み慣れた地域で高齢者が生活していく上での自立についての検討から地域課題の発見・把握をすすめていきます。</p>	

以下は、同項目内の各事業における取組と結果の詳細です。

① 地域の人材育成や活動支援(計画書46ページ)

【介護予防サポーター】(1コース2日間)

※取組と実績は、市主催の養成講座と、地域包括支援センター主催の養成講座の合算

項目		年度	平成30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
取組 養成講座の 実施(コース)	計画値		5	5	5	-	-	-	4	4	4
	実績値		5	4	中止	4	3	1	2		
取組結果 養成者数 (実人数・単 年度)(人)	計画値		90	90	90	90	90	90	90	90	90
	実績値		88	58	中止	58	40	42	43		
養成者数 (実人数・累 計)(人)	計画値		-	-	-	-	-	-	1,542	1,632	1,722
	実績値		1,207	1,265	1,265	1,323	1,363	1,405	1,448		

【フレイルサポーター】(1コース2日)

年度		平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 養成講座の 実施(コース)	計画値	-	-	-	-	-	-	1	1	1
	実績値	1	1	中止	1	1	1	1		
取組結果 養成者数 (実人数・単 年度)(人)	計画値	-	-	-	20	20	20	20	20	20
	実績値	22	17	中止	8	13	27	22		
養成者数 (実人数・累 計)(人)	計画値	-	-	-	-	-	-	100	120	140
	実績値	22	39	39	47	60	87	109		

② 地域に向けての普及啓発(計画書46ページ)

【地域型介護予防教室の実施】(全地域包括支援センターの合算値)

年度		平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 教室実施回 数(回)	計画値	290	290	290	240	240	240	240	240	240
	実績値	230	239	65	87	165	188	177		
取組結果 参加者延人 数(人)	計画値	5,800	5,800	5,800	3,600	3,600	3,600	-	-	-
	実績値	4,525	4,524	924	1,229	2,640	2,513	3,454		

【地域の底力アップ教室】

年度		平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 教室実施回 数(回)	計画値	18	18	18	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	8	0	7	13	10	17		
取組結果 参加者数 (人)	計画値	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	147	0	76	144	249	376		

【ふれあい地域健康教室】

年度		平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 教室実施回 数(回)	計画値	35	35	35	50	50	50	50	50	50
	実績値	47	46	16	19	32	36	32		
取組結果 参加者延人 数(人)	計画値	1,200	1,200	1,200	1,500	1,500	1,500	-	-	-
	実績値	1,307	1,356	315	548	818	966	1,230		

【歯と口の健康づくり教室】

年度		平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 教室実施回 数(回)	計画値	-	-	-	-	-	-	30	30	30
	実績値	21	35	2	14	29	47	54		
取組結果 参加者延人 数(人)	実績値	541	1,643	106	337	2,152	1,036	2,277		

③ 地域への専門職の派遣(計画書47ページ)

年度		平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 通いの場へ の専門職派 遣団体数 (団体)	計画値	-	-	-	3	3	3	6	6	6
	実績値	2	2	中止	中止	中止	1	1		
取組結果 派遣回数 (回)	実績値	12	12	中止	中止	中止	3	6		
派遣先団体 の参加者数 (人)	実績値	133	171	中止	中止	中止	20	8		

④ 自立支援・介護予防のための地域ケア個別会議(計画書47ページ)

年度		平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 自立支援・ 介護予防の ための地域 ケア個別会 議開催(回)	計画値	-	-	-	12	12	12	12	12	12
	実績値	-	-	-	12	12	12	12		

3 支え合い活動への支援

(1) 支え合う地域のネットワークづくり(計画書48～51ページ)

令和6年度の支え合う地域のネットワークづくりについて、総評は以下のとおりです。

自己評価	評価の理由と課題
B	<p>生活支援団体への補助については、令和6年度より制度変更を行いました。より多くの団体の継続的な運営を支援できるよう、補助年数の上限を撤廃しましたが、想定よりも多くの団体が自主的な運営に移行できており、補助件数は24団体にとどまりました。また、生活支援以外の新たな取り組みにチャレンジする団体が増加していることに伴い、チャレンジ活動への補助制度を新たに創設しましたが、利用した団体は24団体中7団体でした。</p> <p>各地域支え合い協議会については、8地区で開催しました。令和6年度は生活支援コーディネーターの委託要件を専従として2年目となり、地域の声やニーズをより多く拾い上げられたことにより、各協議体や生活支援コーディネーターが携わったイベント等の開催件数が40件と取組結果見込みを大幅に上回ることができました。既存の協議体の活動の支援に注力した結果、協議体未設置地域への設置に向けたアプローチまで行うことができませんでした。</p>
今後の対応	
<p>生活支援団体への補助は、制度変更した初年度であり、変更について十分な周知を行うことができませんでした。令和6年度に新たな取り組みにチャレンジした団体の事例を横展開し、より多くの団体の活動の幅を広げることができるよう周知します。</p> <p>協議体未設置地域については、生活支援コーディネーターと連携しながら地域のニーズを掘り起こし、設置の必要性や方向性について検討します。</p>	

以下は、同項目内の各事業における取組と結果の詳細です。

① 地域支え合い協議会の設置(計画書48ページ)

取組及び取組結果は②で記載します。

② 生活支援コーディネーター(SC)の配置(計画書48～50ページ)

年度		平成30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
取組	項目									
SCの市内 設置人数(人)	実績値	1	6	8	12	13	13	12		
取組結果 各協議会や SCが携わ った団体の 立ち上げや イベント(件)	計画値	-	-	-	-	-	-	15	15	15
	実績値	-	-	-	-	-	-	40		

※SCは委託・直営を含む

③ 住民主体による生活支援活動への支援(計画書50～51ページ)

令和6年度から一般介護予防事業へ移行し、立ち上げ型・継続型に分けていた補助を一本化しました。また、補助の年数制限を撤廃しました。令和5年度以前の計画値と実績値は、補助制度改正前の実績を参考に記載しています。

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
取組 住民主体の 生活支援団 体に対する 補助件数 (団体)	計画値		-	-	-	20	22	23	35	36	38
	実績値		19	21	16	13	16	17	24		
取組結果 延活動時間 (時間)	実績値		11,724	17,101	7,442	6,353	6,851	8,800	14,785		

(2) 地域福祉促進のための連携・協力(計画書51～53ページ)

令和6年度の地域福祉促進のための連携・協力について、総評は以下のとおりです。

自己評価	評価の理由と課題
A	おおむね計画書に記載のとおり実施できました。なお、民生委員児童委員活動のためのQ&A集の作成や、市民に対して民生委員児童委員の存在や役割を広く周知するためのパネル展示などを行い、民生委員児童委員の負担軽減を図っています。
今後の対応	
今後も事業を継続していくとともに、引き続き各関係者との連携・協力を図っていきます。また、さらなる民生委員児童委員の負担軽減、担い手確保に向けた施策を検討していきます。	

以下は、同項目内の各事業における取組と結果の詳細です。

① 民生委員児童委員との連携・協力(計画書51～52ページ)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
取組 民生委員児 童委員に対 する研修の 実施(回)	計画値		-	-	-	-	-	-	4	4	4
	実績値		-	1	0	4	4	4	4		

② 福祉ボランティアとの連携・協力(計画書52ページ)

【よこすかボランティアセンターにおけるボランティア】

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
取組結果 ボランティア 登録者数 (人)	計画値		-	-	-	-	-	-	354	360	370
	実績値		235	275	265	266	354	155	176		
ボランティア 登録団体 数(団体)	計画値		-	-	-	-	-	-	124	127	130
	実績値		127	132	125	122	124	114	110		

③ 横須賀市社会福祉協議会、各地区社会福祉協議会との連携・協力(計画書52ページ)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
社会福祉推 進委員充足 率(%)	実績値		89.2	89.3	86.5	85.5	73.8	80.8	83.2		

※実績値は当該年度の3月31日時点の数値

④ 民間団体及び事業者との連携・協力(計画書53ページ)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
取組結果 地域の見守 り活動に関 する協定を 締結してい る民間団体 等(団体)	計画値		-	-	-	-	-	-	67	67	67
	実績値		57	58	58	62	64	64	64		

※民間団体等の意向により、本市又は神奈川県と協定を締結しています。

方針3 認知症との共生(計画書54ページ～)

方針目標

- ◆ 認知症の人や家族の理解者を増やし、認知症があってもなくても、同じ地域の一員として支え合える共生社会を目指します。
- ◆ 認知機能の低下がみられた場合に、早期受診・早期支援につなげ、重症化を予防します。
- ◆ 生活上の困難が生じた場合でも、身近な地域で気軽に相談ができ、医療・介護の専門機関と共に継続的に支援していく体制を整備していきます。

成果指標

項 目	経年比較 令和元年度 (2019年度)	現状 令和4年度 (2022年度)	中間目標 令和7年度 (2025年度)	中間結果 令和7年度 (2025年度)	成果目標 令和10年度 (2028年度)
認知症に関する相談窓口を知っていると回答した人の割合 ※1	31.1%	27.7%	30.0%		35.0%
現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安を感じる介護等について、「認知症への対応」と回答した人の割合※2	16.9%	20.1%	18.0%		15.0%

※1 横須賀市高齢者福祉に関するアンケート調査(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を含む)による

※2 横須賀市介護保険に関するアンケート調査(在宅介護実態調査を含む)による

令和7年度のアンケート調査は、令和7年11月に実施予定です。

4 認知症に対する理解の促進

(1) 普及啓発・本人発信支援(計画書56・57ページ)

令和6年度の認知症の普及啓発・本人発信支援について、総評は以下のとおりです。

自己評価	評価の理由と課題
B	認知症サポーター養成講座については、前年度より大きく実績が伸びました。要因としては、学童クラブや高校といった学生向けの講座数の増加があげられます。認知症当事者・家族からも若い世代への普及・啓発を期待する声も多く、今後も若い世代にアプローチする方法を検討していきます。お役立ちBOOKについては、第8期期間中から同じ内容を使用しているため、配布枚数が停滞しています。
今後の対応	
認知症サポーター養成講座については、若い世代向けの講座を強化するために、認知症サポーター養成講座の講師資格をもつキャラバンメイト向けの研修会を令和6年度に実施しました。今後、学校向けに講座のPRを強化してまいります。また、お役立ちBOOKについては、ニーズにあった内容の見直しを図り、配布枚数の増加を目指します。	

以下は、同項目内の各事業における取組と結果の詳細です。

① 認知症サポーターの養成(計画書56ページ)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 養成講座の 開催(回)	計画値		-	-	-	-	-	-	30	30	30
	実績値		71	74	23	28	19	40	57		
取組結果 新規養成者 数(人)	計画値		2,000	2,000	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績値		2,089	1,921	575	705	515	1,046	1,646		
受講者数 (累計)(人)	計画値		24,536	26,536	28,536	27,214	28,214	29,214	29,000	30,000	31,000
	実績値		24,293	26,214	26,789	27,494	28,009	29,055	30,701		

② 認知症お役立ち BOOK の発行(計画書56～57ページ)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 発行数(部)	計画値				-	3,000	3,000	3,000	4,000	4,000	4,000
	実績値				10,000	10,000	0	4,000	1,000		
取組結果 配布数(部)	実績値				2,036	4,223	2,615	1,466	1,424		

③ よこすかオレンジ LINE を活用した地域づくり(計画書57ページ)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 認知症コラム の発信(回)	計画値				-	-	-	-	6	6	6
	実績値				6	12	2	4	6		
取組結果 認知症コラム 受信登録者 数(人)	実績値				-	-	-	19,865	26,610		

④ アルツハイマー月間(認知症月間)によるイベントの開催(計画書57ページ)

第8期計画期間中は、月間講座の開催、市関係施設でのライトアップ、普及啓発のためのパネル展示、YouTube セミナーなどの取り組みを実施しました。

令和6年度も同様の取り組みを実施し、認知症の症状に焦点をあてた月間講座「認知症とともに生きる～あなたの知らない認知症の世界～」では、介護と心理の専門家によるトークセッションと参加者同士のグループワークといった内容で、参加者は65名と盛況でした。

5 認知症当事者と家族への支援

(1) 認知症高齢者・介護者の支援の充実(計画書58～61ページ)

令和6年度の認知症高齢者・介護者の支援の充実について、総評は以下のとおりです。

自己評価	評価の理由と課題
A	認知症初期集中事業の新規相談件数及びチーム取扱い件数が、ともに計画値を大幅に下回りましたが、これは認知症に対する理解が進み、医療サービス・介護サービスに早期につながる事ができていることにより、減少していると判断しています。
今後の対応	
認知症に関する周知啓発を継続するとともに、医療サービス、介護サービスを中断してしまっている方に関する支援を引き続き行っていきます。	

以下は、同項目内の各事業における取組と結果の詳細です。

① 認知症初期集中支援事業の実施(計画書58～59ページ)

年度		平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 周知チラシ 配布(枚)	実績値	7,272	6,065	2,936	2,549	2,834	3,257	2,423		
	計画値	62	100	100	60	65	70	30	30	30
取組結果 新規相談件 数(件)	実績値	47	49	29	38	14	8	6		
	計画値	-	-	-	-	-	-	40	40	40
チーム取扱 い件数(件)	実績値	57	65	47	44	24	11	7		

② 横須賀にこっと SOS ネットワークの周知(計画書60～61ページ)

年度		平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 事前登録周 知用カード 配布(枚)	実績値	-	-	6,000	4,000	4,000	4,000	4,000		
	計画値	100	100	100	100	100	100	100	100	100
取組結果 新規登録者 数(人)	実績値	85	90	103	121	148	149	143		
	計画値	284	373	476	597	455	469	509		
登録者総数 (各年度3月 末現在)(人)	実績値	284	373	476	597	455	469	509		
SOS情報 LINE 配信先件数 (件)	計画値	-	-	-	-	-	-	20,000	25,000	30,000
	実績値	-	-	-	-	10,082	20,491	25,738		

(2) 認知症の各種相談・支援の実施(計画書61～63ページ)

令和6年度の認知症の各種相談・支援の実施について、総評は以下のとおりです。

自己評価	評価の理由と課題
A	認知症ケアパスについて、市役所や医療・介護関係機関での配架に加え、各種イベントや講座など様々な機を捉えて配布を行った結果、予定枚数を超えて配布することができました。また、認知症相談件数は計画値を上回る件数となりました。もの忘れ相談も、おおむね見込んだ回数を実施しています。
今後の対応	
今後も、様々な機を捉えて認知症ケアパスの配布を行うことで、認知症に関する相談窓口や利用できるサービスの周知を図りたいと考えています。	

以下は、同項目内の各事業における取組と結果の詳細です。

① 認知症相談窓口の設置(計画書61ページ)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
取組結果 横須賀市における電話及び窓口の認知症相談件数(件)	計画値		-	-	-	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	実績値		2,385	1,819	2,244	2,063	1,848	1,903	2,237		
地域包括支援センターにおける電話及び窓口の認知症相談件数(件)	計画値		-	-	-	-	-	-	3,000	3,000	3,000
	実績値		2,415	2,586	2,770	3,103	2,939	2,204	2,243		

② もの忘れ相談の実施(計画書62ページ)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
取組 もの忘れ相談の開催(回)	計画値		-	-	-	24	24	24	24	24	24
	実績値		23	18	-	22	23	21	21		
取組結果 もの忘れ相談の参加者数(人)	計画値		-	-	-	72	72	72	72	72	72
	実績値		51	37	36	43	54	45	52		

③ 認知症高齢者介護者の集いの開催(計画書62ページ)

取組結果は 54 ページに記載

④ 多職種連携セミナーの開催(計画書62ページ)

取組結果は 71 ページに記載

⑤ 認知症ケアパスの発行(計画書63ページ)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 認知症ケア パスの発行 数(部)	計画値		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	実績値		-	10,000	5,000	5,000	5,000	10,000	6,200		
取組結果 認知症ケア パスの配布 数(部)	実績値		7,272	7,186	4,641	3,020	4,575	5,003	6,163		

(3) 認知症地域支援体制の強化(計画書63～64ページ)

令和6年度の認知症地域支援体制の強化について、総評は以下のとおりです。

自己評価	評価の理由と課題
B	令和6年度は、新たな認知症カフェの立ち上げが相次ぎました。中でも、認知症当事者が代表を務めるカフェを、市と地域包括支援センターで連携して支援し、本市では初めて立ち上げることができました。認知症オレンジパートナーの養成者については、感染症流行の影響もあり、当日キャンセルなども相次ぎ数が伸び悩んでいます。
今後の対応	
認知症カフェの新たな立ち上げについて、地域の中の「やりたい」という声を生活支援コーディネーターが拾い、認知症地域支援推進員へつなぐといった連携の効果が表れています。今後もこの連携体制を強化することで、地域の中に多くの居場所をつくっていきたいと考えています。また、そのカフェ運営の中心となる認知症オレンジパートナーについては、多くの方に受講いただけるよう開催内容や開催時期を検討します。	

以下は、同項目内の各事業における取組と結果の詳細です。

① 認知症オレンジパートナーの養成(計画書63ページ)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 養成講座の 開催(回)	計画値	県事業	-	-	-	-	-	-	1	1	1
	実績値	県事業		1	中止	1	1	1	1		
取組結果 新規養成者 数(人)	計画値	県事業	-	-	25	25	25	30	30	30	
	実績値	県事業		21	中止	25	20	14	16		
受講者数(実 人数・累 計)(人)	計画値	県事業	-	-	-	-	-	-	295	325	355
	実績値	県事業		116	225	245	265	279	295		

※令和2年度では、若年性認知症支援者 109 人を認知症オレンジパートナーに統合しました。

② チームオレンジの構築(計画書63～64ページ)

年度		平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
取組 認知症地域 支援推進員 の設置(人)	実績値	1	1	1	1	1	1	1		
	計画値	-	-	-	-	-	-	3	4	5
取組結果 チームオレ ンジ活動団 体数(団体)	実績値	0	0	3	3	3	3	3		

③ 認知症カフェへの支援(計画書64ページ)

年度		平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
取組 認知症カフ ェ連絡会の 開催(回)	計画値	-	-	-	-	-	-	1	1	1
	実績値	-	-	-	-	1	1	1		
取組結果 認知症カフ ェ活動数(箇 所)	計画値	-	-	-	-	-	-	20	25	30
	実績値	-	-	17	18	19	20	24		

(4) 若年性認知症の人への支援、社会参加支援(計画書64・65ページ)

令和6年度の若年性認知症の人への支援、社会参加支援について、総評は以下のとおりです。

自己評価	評価の理由と課題
B	若年性認知症のつどいの参加者数はほぼ横ばいですが、若年性認知症コーディネーターや家族会との連携により、今年度初めて参加された当事者の方々もいらっしゃいました。その方々が1回ではなく継続的に参加し、経産省のオレンジイノベーションプロジェクトにも参加され、当事者目線での商品開発にもご協力をいただきました。一方で支援者がやや固定的になってきているという課題があります。
今後の対応	
養成した認知症オレンジパートナーに、若年性認知症のつどいの支援者として活動していただけるよう、認知症オレンジパートナー講座内で協力依頼を求めています。また、若年性認知症コーディネーターと連携して、当事者の方の本人発信や社会参加を支援していきます。	

以下は、同項目内の各事業における取組と結果の詳細です。

① 若年性認知症支援コーディネーターとの連携(計画書64ページ)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組	連携事例件数(件)	実績値	-	0	1	2	1	3	3		
	取組結果	実績値	-	0	1	2	0	1	0		
本人ミーティング実施回数(回)											

② 若年性認知症のつどいの開催(計画書64～65ページ)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組	開催(回)	計画値	-	-	-	6	6	6	6	6	6
		実績値	6	6	3	5	6	6	6		
取組結果	参加人数 (全体数(当事者・家族含む))(人)	計画値	-	-	-	240	240	240	131	180	240
		実績値	207	196	72	134	131	128	128		
(若年性認知症の当事者・家族)(人)		計画値	-	-	-	120	120	120	46	60	80
		実績値	91	82	29	55	46	45	51		

方針4 高齢者本人と家族を支えるネットワークの充実(計画書66ページ～)

方針目標

- ◆ 在宅生活の不安を減らせるよう支援を強化していきます。
- ◆ 介護者の心身の負担を軽減し、介護を継続していけるよう支援していきます。
- ◆ 多機関との協働により取りこぼしのない包括的な相談支援体制を推進します。
- ◆ 関係機関との連携を深めて支援体制を強化し、高齢者虐待を防止します。
- ◆ 安心して在宅療養や在宅看取りを選択できる体制を整備します。

成果指標

項目	経年比較 令和元年度 (2019年度)	現状 令和4年度 (2022年度)	中間目標 令和7年度 (2025年度)	中間結果 令和7年度 (2025年度)	成果目標 令和10年度 (2028年度)
在宅介護継続にあたり、介護者が、不安に感じていることは特にないと回答した割合※1	6.8%	6.7%	6.8%		7.0%
養護者による虐待と判断した件数	71	115件	110件		105件
家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手がいないと回答した割合※2		45.7%	40.0%		35.0%
人生の最終段階まで自宅で暮らしたいと考える人が、その希望を実現できると考える割合※2	31.7%	31.7%	35.0%		38.0%

※1 横須賀市介護保険に関するアンケート調査(在宅介護実態調査を含む)による

※2 横須賀市高齢者福祉に関するアンケート調査(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を含む)による

令和7年度のアンケート調査は、令和7年11月に実施予定です。

6 在宅生活の継続支援

(1) 情報発信(計画書68・69ページ)

令和6年度の在宅生活の継続支援のための情報発信について、総評は以下のとおりです。

自己評価	評価の理由と課題
B	<p>WEBサイト「生活に役立つ地域の情報」について、令和6年度はページレイアウトの修正を行い、新たに講師・団体、イベント情報の欄を設けました。地域活動を行う市民にとっても情報収集がしやすいよう改修したことで、閲覧数の増加に繋がりました。令和6年度からWEBサイトの情報規約を制定し、掲載事業者に対して改めて掲載申請を取り直した結果、掲載事業者数が減少しました。</p> <p>各種制度説明パンフレットについては、市役所ほか行政センターなどでも配布しており、手に取っていただける数も多いことから、一定の効果は得られています。しかし、ホームページの閲覧回数は少ないなど、行政施設まで足を運ばない人に対する周知については、依然として課題があります。</p>
今後の対応	
<p>WEBサイト「生活に役立つ地域の情報」について令和6年度に掲載規約の見直しと掲載申請の電子化を行いました。掲載事業者数が増えるよう、WEBサイトの周知を行います。</p> <p>そのほか、高齢者向けサービスや介護保険のしくみなどが横須賀市ホームページで調べられるよう、より分かりやすいページ作りに取り組みます。</p>	

以下は、同項目内の各事業における取組と結果の詳細です。

① 地域資源情報の収集と周知(計画書68ページ)

【WEBサイト「横須賀市生活に役立つ地域の情報」】

項目	年度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7	令和 8
		(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)
取組結果 閲覧数(PV)	実績値	-	-	-	-	-	33,549	34,663		

② 高齢者福祉施策と介護保険制度の周知(計画書69ページ)

【高齢者福祉一般施策説明パンフレット(知って安心、高齢者福祉制度)】

項目	年度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7	令和 8
		(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)
取組 発行数(部)	計画値	-	-	-	-	-	-	1,000	1,000	1,000
	実績値	-	-	-	-	-	-	721		
取組結果 配布数(部)	実績値	-	-	-	-	-	-	721		

【介護保険制度説明パンフレット】

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 発行数(部)	計画値		-	-	-	-	-	-	16,000	16,000	16,000
	実績値		15,000	15,000	15,000	16,000	16,000	16,000	16,000		
取組結果 配布数(部)	実績値		-	-	-	-	-	15,440	16,000		
W E B 版の 閲覧数(PV)	実績値		-	-	-	-	-	2,051	2,080		

【介護保険総合案内・介護サービス事業所リスト(ハートページ)】

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 発行数(部)	計画値		-	-	-	-	-	-	9,900	9,900	9,900
	実績値		9,900	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900		
取組結果 配布数(部)	実績値		-	-	-	-	-	9,900	9,900		

【介護保険制度啓発用パンフレット(ミニガイド)】

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 発行数(部)	計画値		-	-	-	-	-	-	6,000	6,000	6,000
	実績値		-	-	-	7,000	6,000	6,000	7,000		
取組結果 配布数(部)	実績値		-	5,448	5,166	5,244	5,007	5,220	5,235		

③ まちづくり出前トークの実施(計画書69ページ)

年度		平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
取組結果 民生委員に ついて	実績 値	(件) 0	0	0	0	0	1	0		
		(人) 0	0	0	0	0	9	0		
地域の支え 合い・助け 合い	実績 値	(件) 0	2	0	1	4	1	3		
		(人) 0	38	0	16	108	35	72		
すべての市 民のための 終活支援	実績 値	(件) -	-	-	0	48	64	29		
		(人) -	-	-	0	1,104	1,344	1,015		
在宅療養・ 在宅看取り について	実績 値	(件) 19	7	0	2	0	1	0		
		(人) 468	268	0	56	0	30	0		
介護予防・ 日常生活支 援総合事業 について	実績 値	(件) 0	0	0	0	2	0	0		
		(人) 0	0	0	0	50	0	0		
介護保険制 度について	実績 値	(件) 6	4	0	1	4	5	3		
		(人) 133	106	0	9	90	132	114		

※複数のテーマで実施した場合は、それぞれのテーマで件数・人数をカウントしています。

(2) 住環境の整備(計画書71・72ページ)

令和6年度の在宅生活の継続支援のための住環境の整備について、総評は以下のとおりです。

自己評価	評価の理由と課題
A	住宅改修、福祉用具にかかる費用の支給については支障なく実施することができました。 緊急通報システムについては、委託事業者の変更及び利用者の施設入所等により利用終了者が増えたことで、利用者数が減少しました。一方で、支援を必要としている方も確実にいるので、引き続き制度の周知に努めます。
今後の対応	
今後も継続して取り組んでいきます。	

以下は、同項目内の各事業における取組と結果の詳細です。

① 緊急通報システムの設置(計画書71ページ)

項目	年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組結果 緊急通報シ ステム設置 数(件)	計画値	-	-	-	3,100	3,170	3,240	3,294	3,339	3,385
	実績値	2,977	3,054	3,089	3,083	3,191	3,241	2,716		
取組結果 年度内新規 設置数(件)	実績値	640	528	459	478	540	590	413		
取組結果 年度内撤去 数(件)	実績値	347	451	424	490	432	542	914		

② 住宅改修費の支給(計画書71ページ)

サービス利用量の実績値は 86 ページに記載

③ 福祉用具の貸与及び購入費の支給(計画書71～72ページ)

サービス利用量の実績値は 86 ページに記載

(3) ひとり暮らし高齢者への支援(計画書74ページ)

令和6年度のひとり暮らし高齢者への支援について、総評は以下のとおりです。

自己評価	評価の理由と課題
C	個人情報の問題等により、ひとり暮らし高齢者登録を希望する方が年々減少しています。しかし、横須賀市の後期高齢化率は今後もしばらくは上昇が続くと見込まれており、ひとり暮らしの方も増えています。ごみ出し支援収集の申請数が見込み通り増加しているのは、必要としている方が増えているほか、ケアマネジャーなどの支援者を中心に本事業の認知度が高まっていることが影響していると考えられます。
今後の対応	
見守りや支援を必要とするひとり暮らしの方が円滑に支援につながるができるよう、引き続き各支援制度の周知に努めます。	

以下は、同項目内の各事業における取組と結果の詳細です。

① ひとり暮らし高齢者実態調査(計画書74ページ)

項目	年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組結果 ひとり暮らし 高齢者登 録者数(人)	計画値	-	-	-	10,580	10,660	10,750	10,080	10,144	10,208
	実績値	10,430	10,414	10,311	10,251	10,110	9,963	9,758		

② ひとり暮らし高齢者入浴料等助成事業の実施(計画書74ページ)

取組結果は 33 ページに記載

③ 緊急通報システムの設置(計画書74ページ)

取組結果は 52 ページに記載

④ 高齢者等ごみ出し支援収集の実施(計画書74ページ)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組結果 高齢者等ご み出し支援 収集者数 (人)	計画値		-	-	-	-	-	-	60	70	80
	実績値		11	13	23	26	31	42	64		

(4) 介護者への支援(計画書75～77ページ)

令和6年度の介護者への支援について、総評は以下のとおりです。

自己評価	評価の理由と課題
C	福祉の相談窓口「ほっとかん」における介護等の総合相談件数は前年より増加している一方で、「こころの相談」については、見込み値を下回っています。これは、事業の実施告知が広報誌やホームページ等の受動的な広報に留まっているため、介護に追われる忙しい介護者等に情報が届いておらず、また介護者自身も相談の必要性を認識する余裕がない状況にあると考えます。介護者への支援としてのシニアリフレッシュサービスは、対象の年齢層が減少していることもあり、実績も減少傾向です。 紙おむつ事業については、給付適正化のため更新申請を導入し、支給要件を精査しました。また、寝具丸洗いサービス事業については、対象者を本市の認定を受け、市内に居住している方としました。これらの影響で、実績が減少しています。
今後の対応	
介護者等が支援に円滑につながるようにするためには、今後、能動的なアウトリーチ手法の検討が必要と考えています。併せて既存の事業についてもニーズを把握し、今後のあり方を検討していきます。	

以下は、同項目内の各事業における取組と結果の詳細です。

① 福祉の総合相談窓口「ほっとかん」における支援(計画書75ページ)

取組結果は 57 ページに記載

② 高齢者・介護者のためのこころの相談の実施(計画書75ページ)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 こころの相 談の開催	計画値		-	-	-	35	35	35	35	35	35
	実績値		35	33	30	19	12	10	16		
取組結果 実参加者数 (人)	実績値		-	-	-	-	-	12	22		
延参加者数 (人)	計画値		-	-	-	60	60	60	50	50	50
	実績値		56	45	40	25	17	13	22		

③ 認知症高齢者介護者の集いの開催(計画書75ページ)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 介護者の集い の開催(回)	計画値		-	-	-	-	-	-	8	8	8
	実績値		18	18	6	5	6	8	8		
会報の発行 (回)	計画値		-	-	-	-	-	-	2	2	2
	実績値		6	6	3	2	2	2	2		
取組結果 集いの実参 加者数(人)	実績値		38	38	11	27	31	46	37		
集いの延参 加者数(人)	実績値		49	54	12	27	41	64	59		

④ シニアリフレッシュ事業の実施(計画書76ページ)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組結果 65 歳以上 75 歳未満の 介護者の利 用申請者数 (人)	計画値		-	-	-	-	-	-	14	16	18
	実績値		20	18	11	13	13	16	9		

※ 本事業は方針1(29ページ)にも記載していますが、2つの事業目的を有するため、本項目では介護者への支援としての取組結果を記載しています。

⑤ 紙おむつ支給事業の実施(計画書76ページ)

年度		平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組結果 紙おむつ支 給事業利用 実人数(人)	計画値	-	-	-	3,680	3,840	3,980	1,705	1,740	1,775
	実績値	4,399	4,758	5,980	3,020	3,354	3,236	2,951		
利用延件数 (件)	実績値	49,441	49,906	51,459	38,442	31,067	28,688	24,752		
年間給付額 (千円)	実績値	136,780	130,728	135,327	101,146	82,098	76,114	65,538		

⑥ 寝具丸洗いサービス事業の実施(計画書76ページ)

年度		平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組結果 寝具丸洗い サービス利 用実人数 (人)	計画値	-	-	-	1,820	1,820	1,890	1,105	1,128	1,151
	実績値	1,824	1,780	1,376	1,192	1,033	735	660		
利用延件数 (回)	実績値	5,186	3,618	3,285	2,968	2,465	1,365	1,193		
年間給付額 (千円)	実績値	22,725	14,045	13,022	11,765	9,771	9,419	8,232		

⑦ 出張理容等サービス事業の実施(計画書77ページ)

年度		平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組結果 出張理容等 サービス利 用実人数 (人)	計画値	-	-	-	1,950	1,970	1,990	1,337	1,364	1,392
	実績値	1,791	1,845	1,854	1,758	1,579	1,512	1,371		
利用延件数 (回)	実績値	7,411	6,860	6,399	6,274	5,518	5,271	4,689		
年間給付額 (千円)	実績値	24,456	19,208	17,917	17,567	15,450	14,759	13,129		

⑧ 家族介護慰労金の支給(計画書77ページ)

年度		平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組結果 慰労金の支 給件数(件)	実績値	2	2	0	1	0	1	2		

(5) 介護保険制度の利用とサービス種類(計画書77～79ページ)

- ① 介護保険制度の利用(計画書77ページ)
要介護・要支援認定者数は4ページに記載
要介護・要支援申請数などは74ページに記載
- ② 在宅生活継続のためのサービス種類(計画書78～79ページ)
サービス利用量の実績値は86ページに記載

7 包括的な相談支援の充実

(1) 相談支援体制の強化(計画書80・81ページ)

令和6年度の相談支援体制の強化について、総評は以下のとおりです。

自己評価	評価の理由と課題
A	「ほっとかん」における福祉の総合相談件数は計画値を上回る件数となっており、相談窓口としての周知が順調に進んでいることを示しています。その一方で、想定を超える相談件数により職員の負担が増大しており、一人ひとりの相談者に十分な時間をかけた丁寧な対応が困難になりつつあります。また、相談の待ち時間の長期化や、緊急性の高いケースへの迅速な対応に支障をきたす恐れがあり、市民が必要とする福祉サービスの質の維持・向上が課題となっています。
今後の対応	
増員のほか、ICTを活用した業務効率化の取組を検討します。	

以下は、同項目内の各事業における取組と結果の詳細です。

① 福祉の総合相談窓口「ほっとかん」における支援(計画書80～81ページ)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組結果 介護や生活 困窮、障害、 子育て、ひ きこもりな ど福祉の総 合相談件数 (件)	計画値		-	-	-	-	-	-	8,000	8,500	9,000
	実績値		-	-	7,772	9,626	8,334	9,647	10,065		
(うち高齢 者の相談件 数)(件)	実績値		-	-	6,567	6,444	5,468	7,580	8,812		
困難事例に おけるほっ とかん職員 の家庭等訪 問件数(件)	計画値		-	-	-	-	-	-	750	800	850
	実績値		-	-	38	746	756	992	1,250		

② 高齢者総合相談窓口としての「ほっとかん」の周知(計画書81ページ)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 チラシの発 行・配布枚 数(枚)	実績値		-	-	17,700	10,700	10,700	10,700	10,700		
公式LINE での通知 回数(回)	実績値		-	-	-	-	-	7	3		

(2) 地域包括支援センターの機能強化(計画書83・84ページ)

令和6年度の地域包括支援センターの機能強化について、総評は以下のとおりです。

自己評価	評価の理由と課題
A	おおむね計画に基づき周知啓発でき、総合相談件数は計画値を上回っています。しかし、福祉人材の不足や地域のつながりの希薄化により、人材確保が課題となっています。
今後の対応	
福祉人材の確保のため、地域包括支援センター職員の事務負担の軽減及び人材確保の支援策を検討していきます。	

以下は、同項目内の各事業における取組と結果の詳細です。

① 地域包括支援センターの周知(計画書83ページ)

項目	年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 チラシの発行・配布部数(部)	実績値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
取組結果 介護や成年後見制度、虐待など高齢者の総合相談件数(件)	計画値	-	-	-	-	-	-	70,000	75,000	80,000
	実績値	70,882	71,605	74,753	71,206	68,905	81,303	85,860		

② 運営体制の整備と事業評価の実施(計画書84ページ)

令和6年度の事業評価について、以下のとおりです。

第18回事業評価(令和5年10月1日～令和6年9月30日の期間)について、令和6年第3回介護保険運営協議会(令和6年12月26日開催)に議題として提出し、審議しました。

第19回事業評価(令和6年10月1日～令和7年3月31日の期間)について、令和7年第3回介護保険運営協議会(令和7年12月開催予定)に議題として提出し、審議する予定です。

③ 人員体制の確保(計画書84ページ)

項目	年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 情報交換会の開催(回)	実績値	5	4	3	4	4	4	4		
職員研修会の開催(回)	実績値	2	2	2	2	4	2	2		
取組結果 情報交換会の参加者数(人)	実績値	-	80	48	39	141	143	140		
職員研修会の参加者数(人)	実績値	157	85	80	75	141	62	59		

(3) 地域ケア会議の充実(計画書86・87ページ)

令和6年度の地域ケア会議の充実について、総評は以下のとおりです。

自己評価	評価の理由と課題
A	権利擁護支援が必要な困難事例等の検討会議については、おおむね計画値どおりの実績となりました。要支援家庭における支援ニーズの複雑化・複合化が見込まれるため、地域ケア個別会議の増回とそれに伴う支援者の支援疲れが課題となっています。届け出のあったケアプラン検討会議については、該当するケアプランが少なかったため実績値が計画値より低いですが、支障なく実施することができました。
今後の対応	
支援者間における情報共有の仕組みを見直すなど、支援者支援の取り組みを進めます。各会議の開催については、今後も継続して取り組んでいきます。	

以下は、同項目内の各事業における取組と結果の詳細です。

① 地域ケア会議とは(計画書86～87ページ)

項目	年度	平成 30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
		(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)
取組 権利擁護支援が必要な困難事例等の検討会議(回)	計画値	-	-	-	-	-	-	64回	64回	64回
	実績値	-	110回	102回	45回	79回	89回	69回		
届出のあったケアプラン検討会議(回)	計画値		-	-	-	-	-	8回	8回	8回
	実績値		1回	5回	4回	4回	4回	2回		

※ 事業対象者及び要支援者を対象者とした自立支援・介護予防のための地域ケア個別会議の取組見込みは36ページに記載

8 尊厳の保持・権利擁護の推進

(1) 高齢者の権利を守るための取組について(計画書88・89ページ)

(2) 成年後見制度の利用促進(計画書91～94ページ)

令和6年度の成年後見制度の利用促進について、総評は以下のとおりです。

自己評価	評価の理由と課題
A	支援が必要な方に適切に市長申立を実施した結果、市長申立件数が計画値を上回った。それに伴い、報酬助成件数等も計画値を上回った。
今後の対応	
支援が必要な方に対し、引き続き、適切に市長申立を行っていきます。	

以下は、同項目内の各事業における取組と結果の詳細です。

① よこすか成年後見センターについて(計画書91ページ)

市民の方や医療従事者、地域包括支援センター職員、ケアマネジャーから、利用に関する相談や、支援者不在による市長申立の実施の依頼を受け、制度利用を実施しました。

また、制度理解や周知のために、地域包括支援センターや町内会に訪問し、ケアマネジャーや地域住民の方に説明を行いました。

② 地域連携ネットワークの構築(計画書91～92ページ)

地域連携ネットワーク強化に向け、情報交換会等を実施し、関係機関に働きかけた。

③ 成年後見制度等に関する相談・支援の実施(計画書92ページ)

制度に関する相談であれば、地域福祉課総合相談担当職員が制度についてご説明し、制度利用の相談があったら、まず本人の意向を確認し、制度利用に繋げるのか、または日常生活自立支援事業に繋げるのかを判断します。制度利用が適切だと判断した場合に、資力を調査し、本人の申立てが可能か、親族の支援は望めるのか等を確認し、そのうえで、本人の判断力も資力もなく、親族の支援も得られない状況で且つ制度利用が望ましい方には市長申立てにより制度利用に繋げるように支援を行いました。(取組結果は、61 ページ⑥、⑦に記載)

④ 成年後見制度普及啓発講演会の開催(計画書92～93ページ)

年度		平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
取組 成年後見制度普及啓発講演会の開催(回)	計画値	-	-	-	1	1	1	1	1	1
	実績値	1	1	中止	1	1	3	1		
取組結果 成年後見制度普及啓発講演会の参加者数(人)	計画値	-	-	-	70	75	80	75	80	85
	実績値	47	70	中止	23	50	87	51		

⑤ 成年後見制度パンフレットを活用した周知(計画書93ページ)

年度		平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
取組 成年後見制度パンフレット配布枚数(枚)	計画値	-	-	-	-	-	-	980	980	980
	実績値	-	-	-	-	-	2,033	980		
取組結果 成年後見制度に関する相談件数(件)	計画値	-	-	-	-	-	-	800	850	900
	実績値	-	-	-	854	668	667	1,011		

⑥ 市長による成年後見等の審判請求(市長申立て)の実施(計画書93ページ)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組結果 市長申立て 件数(件)	計画値		-	-	-	28	31	34	37	40	43
	実績値		17	17	21	41	32	39	48		

⑦ 成年後見制度利用支援事業の実施(計画書93～94ページ)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組結果 報酬助成件 数(65歳未 満の人を含 む)(件)	計画値		-	-	-	25	30	35	42	46	48
	実績値		9	14	13	20	38	54	69		
本市におけ る成年後見 制度利用者 延べ人数 ※任意後見 は除く(人)	計画値		-	-	-	-	-	-	870	900	930
	実績値		783	811	835	865	811	839	852		

※本市における成年後見制度利用者延べ人数は、各年度1月1日～12月31日の集計

⑧ 成年後見制度情報交換会(協議会)の開催(計画書94ページ)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 成年後見制 度情報交換 会(回)	計画値		-	-	-	-	-	-	4	4	4
	実績値		5	5	2	4	4	4	4		

各専門職団体や地域包括支援センター、家庭裁判所等から成年後見制度利用に係る課題を提出していただき、課題解決や事例検討を行ってきました。成果として報酬等助成金の制度について(要綱改正・対象者の拡大)や新たに法改正に伴う新たな課題に対する対応や、困難ケースの解決が成果として挙げられます。令和7年度は第二期成年後見利用促進基本計画で示された検討事項に対して、横須賀市として、また、3市1町として、どのように対応していくかを協議する予定となっております。

(3) 成年後見制度の多様な担い手の確保・育成の推進(計画書94・95ページ)

令和6年度の成年後見制度の多様な担い手の確保・育成の推進について、総評は以下のとおりです。

自己評価	評価の理由と課題
A	おおむね計画通りに市民後見人を養成することができました。市民後見人養成研修に係る講義に市職員を講師として派遣し、成年後見制度理解のために支援を行いました。また、市民後見人等運営事業の受託者である社会福祉法人横須賀市社会福祉協議会とともに横浜家庭裁判所横須賀支部を訪問し、市民後見人の受任について調整を行いました。
今後の対応	
今後も横須賀市社会福祉協議会と協力し、多様な担い手の確保・育成及び受任件数の増加に努めます	

以下は、同項目内の各事業における取組と結果の詳細です。

① よこすか市民後見人の養成と活動支援(計画書94～95ページ)

年度		平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
取組	項目									
	実績値									
取組結果	項目									
	実績値									
市民後見人 選任件数 (人)	計画値	-	-	-	60	70	80	90	100	110
	実績値	34	40	55	63	72	79	88		
市民後見人 受任件数 (件)	実績値	21	22	31	32	28	26	28		

② 法人後見の検討(計画書95ページ)

令和7年度から法人後見事業を受任できるよう、市社会福祉協議会と協議を行いました。法人後見事業の推進に向けて令和7年度から補助金を創設しました。

(4) 終活支援の推進(計画書96～98ページ)

令和6年度の終活支援の推進について、総評は以下のとおりです。

自己評価	評価の理由と課題
A	両事業とも累積登録者数が着実に増加しており、特に「わたしの終活登録」は新規登録者数が計画値を大きく上回りました。
今後の対応	
ひとり暮らし高齢者等の増加に伴い、事業を必要としている方は増加しています。引き続き、出前トークの開催やチラシの配架などを行い、事業周知に努めていきます。	

以下は、同項目内の各事業における取組と結果の詳細です。

① 「わたしの終活(しゅうかつ)登録」の周知(計画書96～97ページ)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
取組 出前トーク などの啓発 活動(回)	計画値		-	-	-	25	25	25	30	30	30
	実績値		25	45	-	0	48	64	29		
取組結果 「わたしの 終活登録」 の新規登録 者数(人)	計画値		-	-	-	200	200	200	150	150	150
	実績値		118	115	183	96	111	203	227		
累計登録者 数(人)	実績値		118	233	416	512	623	826	1,053		

【「わたしの終活登録」の年齢別登録者数(新規登録者の内訳)】

(人)

年代	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
10-19歳	-	-	-	-	-	0	0		
20-29歳	-	-	-	-	-	1	0		
30-39歳	-	-	-	-	-	2	0		
40-49歳	-	-	-	-	-	5	2		
50-59歳	-	-	-	-	-	13	16		
60-69歳	-	-	-	-	-	44	24		
70-79歳	-	-	-	-	-	67	77		
80-89歳	-	-	-	-	-	60	95		
90-99歳	-	-	-	-	-	11	13		
合計	118	115	183	96	111	203	227		

② エンディングプラン・サポート事業の実施(計画書98ページ)

啓発活動は①「わたしの終活登録」の周知と併せて行っているため、取組は①を参照。

項目	年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組結果 「エンディングプラン・サポート事業」新規登録者数(人)	計画値	-	-	-	18	18	18	25	25	25
	実績値	14	16	22	27	19	22	23		
累計登録者数(人)	実績値	40	56	78	105	124	146	169		

【「エンディングプラン・サポート事業」の年齢別登録者数(各年度3月末時点)】 (人)

年代	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
50-59歳	-	-	-	-	-	1	1		
60-69歳	-	-	-	-	-	1	4		
70-79歳	-	-	-	-	-	7	8		
80-89歳	-	-	-	-	-	11	8		
90-99歳	-	-	-	-	-	2	2		
合計	14	16	22	27	19	22	23		

(5) 高齢者虐待の未然防止(計画書98~101ページ)

令和6年度の高齢者虐待の未然防止について、総評は以下のとおりです。

自己評価	評価の理由と課題
A	令和5年度までは平日に開催していた市民向けの高齢者虐待防止講演会を、令和6年度は日曜日に実施しました。それにより、講演会の参加者数が、前年度比約3倍となりました。例年と比較し、より多くの人への啓発につながったと考えます。
今後の対応	
今後の市民向け講演会も、参加しやすい日程を意識して開催していきます。	

以下は、同項目内の各事業における取組と結果の詳細です。

① 高齢者虐待とは(計画書98～99ページ)

② 市民への啓発(計画書99ページ)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
取組 高齢者虐待 防止講演会 の開催(回)	計画値		-	-	-	1	1	1	1	1	1
	実績値		1	1	中止	1	1	1	1		
取組結果 高齢者虐待 防止講演会 の参加者数 (人)	計画値		-	-	-	180	180	180	150	150	150
	実績値		114	56	中止	40	54	45	138		

③ 関係機関を対象とした研修等の実施(計画書99～100ページ)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
取組 関係機関向 け研修会 の開催(回)	計画値		-	-	-	3	3	3	3	3	3
	実績値		3	2	3	3	3	3	3		
取組結果 関係機関向 け研修会 の参加者数 (人)	計画値		-	-	-	500	500	500	400	400	400
	実績値		469	307	453	254	218	213	244		

④ 高齢者・養護者への支援(計画書100～101ページ)

取組結果は 54 ページに記載

(6) 高齢者虐待の早期発見

令和6年度の高齢者虐待の早期発見について、総評は以下のとおりです。

自己評価	評価の理由と課題
A	警察への虐待通報が増えていることから、虐待相談件数の増加は、市と警察との連携ができていたためと考えます。また、心理相談員(臨床心理士)による「高齢者・介護者のためのこころの相談」も毎年実施しており、市民に寄り添い、虐待の早期発見に努めることができていると考えます。
今後の対応	
今後も各関係機関と連携をとり、高齢者虐待の早期発見に努めます。	

以下は、同項目内の各事業における取組と結果の詳細です。

① 相談窓口の周知(計画書101ページ)

項目	年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組結果 虐待の相談 件数(市、包 括の合計) (人)	実績値	170	134	164	190	214	249	258		

② 高齢者虐待対応マニュアルの整備・活用(計画書101ページ)

隔年でマニュアルの見直しと改訂を行い、関係機関に配布しています。介護施設・事業所用と地域包括支援センター用に細分化し、それぞれの立場での対応を示しています。(最新は令和7年4月改訂版)

③ 迅速かつ適切な対応(計画書101～102ページ)

④ 初期対応と虐待対応検討会議の開催(計画書102ページ)

項目	年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 虐待対応検 討会議(包 括ごと) (回)	計画値	-	-	-	6	6	6	6	6	6
	実績値	-	-	-	6	6	6	6		

⑤ ネットワークミーティングの開催(個別部会・全体部会)(計画書102～103ページ)

項目	年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 全体会・個 別部会の開 催(回)	実績値	30	29	20	16	8	15	11		

⑥ 事例検討会の開催(計画書103ページ)

項目	年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 虐待事例検 討会の開催 (回)	実績値	-	-	-	-	-	3	2		

9 医療・介護の連携の推進

(1) 多職種連携の推進(計画書104～107ページ)

令和6年度の多職種連携の推進について、総評は以下のとおりです。

自己評価	評価の理由と課題
A	地域包括ケアシステムにおける多職種連携は一定程度達成できています。 今後の課題としては、さらに連携を深めるために、情報共有の仕組み強化や顔の見える関係づくり、ICTの活用促進等であると考えています。
今後の対応	
今後は他自治体の好事例を参考に取り入れるなどの取組みを実施したいと考え、2040年や、さらにその先を見据えた体制づくりに取り組んでいきます。	

以下は、同項目内の各事業における取組と結果の詳細です。

① 地域ケア会議及び在宅療養連携会議の開催(計画書104～106ページ)

項目		年度	平成30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
取組 全体会議の 開催(回)	計画値		-	-	-	-	-	-	2	2	2
	実績値		-	-	-	1	1	2	2		
専門部会の 開催(回)	計画値		-	-	-	-	-	-	8	8	8
	実績値		-	-	-	4	4	9	12		

社会状況が大きく変化するなか、各専門部会では課題の抽出を行い、どのような取り組みが可能か検討しました。

- ・複合的な課題(困難事例)検討専門部会
- ・食・口腔ケア専門部会
- ・コロナフレイル対策専門部会(令和5年度から「フレイル対策専門部会」に名称変更)
- ・入退院・在宅療養連携専門部会

② 入退院時の多職種連携の推進(計画書106ページ)

項目		年度	平成30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
取組結果 HPの閲覧数 (PV)	実績値		-	-	-	-	-	1,204	1,250		

③ 在宅療養連携推進「よこすかエチケット集」の活用(計画書106ページ)

年度		平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組	印刷部数 (部)	実績値	-	1,600	-	-	-	-	-	-
取組結果	HP の閲覧数 (PV)	実績値	-	-	-	-	182	197		

④ 在宅療養ブロック連携拠点の設置・在宅療養ブロック会議の開催(計画書106ページ)

年度		平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組	ブロック会 議の開催 (回)	実績値	12	9	7	8	8	8	「多職種連携研修会」 に一本化	
	多職種連携 研修会の開 催(回)	実績値	4	4	中止	3	4	4	9	
取組結果	研修や勉強 会の参加者 数(人)	実績値	-	812	360	634	655	687	497	

⑤ 在宅療養センター連携拠点の設置(計画書107ページ)

年度		平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組結果	街角在宅医 療講座の実 施(回)	実績値	-	6	2	2	6	4	4	
	街角在宅医 療講座の参 加者(人)	実績値		212	58	50	133	83	118	
	医師のため の在宅医療 セミナーの 実施(回)	実績値	-	-	-	-	1	1	1	
	医師のため の在宅医療 セミナーの 参加者(人)	実績値	-	-	-	-	60	60	46	

(2) 在宅療養・在宅看取りに関する市民啓発の推進(計画書108～110ページ)

令和6年度の在宅療養・在宅看取りに関する市民啓発の推進について、総評は以下のとおりです。

自己評価	評価の理由と課題
A	おおむね計画どおり実施することができました。
今後の対応	
計画書に記載の取り組みのほか、様々な機会をとらえて、在宅療養や在宅看取りに関心のある高齢者やその家族をはじめ、将来介護に直面する可能性のある現役世代にも幅広く訴えていきます。	

以下は、同項目内の各事業における取組と結果の詳細です。

① 市民啓発イベントの開催(計画書108ページ)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
取組 市民啓発イ ベントの開 催(回)	計画値		-	-	-	-	-	-	1	1	1
	実績値		1	1	中止	中止	中止	0	1		
取組結果 市民啓発イ ベントの参 加者数(人)	計画値		-	-	-	-	-	-	200	200	200
	実績値		300	300	中止	中止	中止	0	100		

② 冊子などによる啓発(計画書108ページ)

【在宅療養ガイドブック vol.1、vol.2】

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
取組 発行数(部)	計画値		-	-	-	-	-	-	5,000	-	5,000
	実績値		19,000	10,000	-	-	10,000		10,000		
取組結果 配布数(部)	実績値		11,158	7,834	6,873	1,049	6,520	2,339	5,302		

※在宅療養ガイドブックは、必要に応じて増刷を行っているため、発行していない年度もあります。

【横須賀版リビング・ウィル】

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
取組 発行数(部)	計画値		-	-	-	-	-	-	-	2,000	-
	実績値		-	1,000	-	2,000	-	2,000	-		
取組結果 配布数(部)	実績値		1,929	652	135	929	1,004	2,559	768		

③ 在宅医療対応診療所の紹介(計画書109～110ページ)

横須賀市医師会及び横須賀市歯科医師会と連携し、在宅医療実施医療機関を検索できるページ並びに訪問歯科診療のご案内ページのリンクを市ホームページに掲載しています。

(3) 在宅療養・在宅看取りに関わる人材育成の推進(計画書110・111ページ)

令和6年度の在宅療養・在宅看取りに関わる人材育成の推進について、総評は以下のとおりです。

自己評価	評価の理由と課題
B	各研修やセミナーについて、受講者アンケートでは満足度の高い結果となっているため、取組結果は十分得られたと考えています。ただし、「病院職員を対象とした在宅医療出前セミナー」は申し込みがありませんでした。
今後の対応	
受講者数が計画値に達していない研修については、必要に応じて再周知を行うなど、受講者数を増やす取り組みを検討します。また、その他の研修についても引き続き効果の高い内容で実施できるよう、関係者と調整し企画していきます。なお申し込みがなかった研修については、廃止して他のより効果的な研修を企画するなど、内容の再検討を行う必要があると考えています。	

以下は、同項目内の各事業における取組と結果の詳細です。

① 在宅医同行研修の実施(計画書110ページ)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
取組 在宅医同行 研修の実施 (回)	計画値		-	-	-	-	-	-	10	10	10
	実績値		8	9	9	7	12	3	5		
取組結果 受講者数 (人)	実績値		9	10	10	9	12	3	6		

② 病院職員を対象とした在宅医療出前セミナーの開催(計画書110～111ページ)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
取組 在宅医療出 前セミナー の開催(回)	計画値		-	-	-	-	-	-	1	1	1
	実績値		5	中止	中止	1	1	0	0		
取組結果 在宅医療出 前セミナー の参加者数 (人)	計画値		-	-	-	-	-	-	50	50	50
	実績値		303	中止	中止	25	28	0	0		

③ 介護職を対象とした在宅医療セミナーの開催(計画書111ページ)

年度		平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
取組 在宅医療セ ミナーの開 催(回)	計画値	-	-	-	-	-	-	2	2	2
	実績値	8	7	中止	4	4	2	2		
取組結果 在宅医療セ ミナーの参 加者数(人)	計画値	-	-	-	-	-	-	100	100	100
	実績値	372	289	中止	155	86	49	81		

④ 多職種連携セミナーの開催(計画書111ページ)

年度		平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
取組 多職種連携 セミナーの開 催(回)	計画値	-	-	-	-	-	-	1	1	1
	実績値	3	1	中止	1	2	1	4		
取組結果 多職種連携 セミナーの 参加者数 (人)	計画値	-	-	-	-	-	-	100	100	100
	実績値	326	108	中止	101	133	53	189		

10 災害等に対する支援

(1) 地域の防災について(計画書112・113ページ)

令和6年度の地域の防災について、総評は以下のとおりです。

自己評価	評価の理由と課題
A	おおむね計画書に記載のとおり実施できました。
今後の対応	
令和7年度も引き続き災害への備えについて関係者と協議し、検討を進めます。	

以下は、同項目内の各事業における取組と結果の詳細です。

① 災害時要援護者に対する支援体制の整備(計画書112ページ)

項目	年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組結果 災害時要援 護者登録者 数(3月末 時点)	実績値	3,239	3,528	3,900	4,312	4,724	8,006	8,594		

② 福祉避難所の開設(計画書112ページ)

令和6年1月に発生した能登半島地震を受け、要配慮者の受け入れに関する協力体制の構築について、三次福祉避難所の開設協定を結んでいる高齢者施設と定期的に協議の場を持ちながら、検討を進めました。

③ 自主防災組織の活動支援(計画書113ページ)

自主防災組織が整備する防災器材などの補助対象として災害用備蓄食料・保存水を追加するとともに、購入経費の補助率を引き上げることで、地域防災力の強化を推進しました。

(2) 介護サービス事業所の防災について(計画書113ページ)

令和6年度の介護サービス事業所の防災について、総評は以下のとおりです。

自己評価	評価の理由と課題
A	おおむね計画書に記載のとおり実施できました。
今後の対応	
業務継続計画は一度策定すればよい、というものではないため、その検証・見直しの重要性などについて各介護サービス事業者等に対し引き続き周知していきます。	

以下は、同項目内の各事業における取組と結果の詳細です。

① 災害に対する備え(計画書113ページ)

非常災害に備えるための避難訓練の実施や業務継続計画の策定などの取組について、集団指導講習会を活用し、各介護サービス事業者等に周知を行っています。また、運営指導の際にも必要に応じて指導を行っています。

② 感染症に対する備え(計画書113ページ)

感染症対策について、各介護サービス事業者等に必要な情報を随時提供するとともに、集団指導講習会を活用し、業務継続計画の策定や研修・訓練の実施による業務継続計画の検証・見直しの重要性について周知を行っています。また、運営指導の際にも必要に応じて指導を行っています。

方針5 介護保険制度の持続可能で安定的な運営(計画書116ページ～)

方針目標

- ◆ 在宅生活の支援や在宅生活が困難な人を受け入れるために必要な施設・事業所を整備し、利用者にサービスを過不足なく提供できるよう努めます。
- ◆ 迅速かつ適正な認定調査と、適切な介護給付が行われるようにします。
- ◆ 安定的な事業所の運営・サービス提供のために、介護職の魅力発信・処遇改善への働きかけを行い、人材確保・育成・定着を支援していきます。
- ◆ 事業者の負担軽減・業務の効率化を図り、介護従事者が利用者へのケアの質を確保できるよう取り組んでいきます。

成果指標

項 目	経年比較 令和元年度 (2019年度)	現状 令和4年度 (2022年度)	中間目標 令和7年度 (2025年度)	中間結果 令和7年度 (2025年度)	成果目標 令和10年度 (2028年度)
介護保険サービスを利用し、日常生活が安心して送れるようになったと回答した割合※1	36.6%	26.0%	31.0%		36.0%
介護職員の過去1年間の離職率※2	15.0%	12.8%	11.0%		10.0%
事業所における従業員の過不足状況について、介護職員が不足していると回答した割合※2	75.4%	68.9%	67.0%		65.0%

※1 横須賀市介護保険に関するアンケート調査(在宅介護実態調査を含む)による

※2 介護事業所アンケート調査(介護人材実態調査)による

令和7年度のアンケート調査は、令和7年11月に実施予定です。

11 介護保険の状況

第9期計画期間の施設等の整備状況・サービス利用状況については、84ページに記載。

12 介護給付適正化の推進

(1) 要介護認定の適正化(計画書129～131ページ)

令和6年度の要介護認定の適正化について、総評は以下のとおりです。

自己評価	評価の理由と課題
A	介護認定審査会の平準化に向けた取り組みを新たに実施しました。 また、認定調査においては、直営調査員による認定調査票の調査、介護認定調査員研修の理解度ともに100%となり達成することができました。
今後の対応	
今後も認定審査会の審査方法及び判定基準の均一化に向け、引き続き合議体の平準化を図り、各合議体の審査・判定結果に差が出ないように取り組みます。 また、今後も適切な認定調査を行えるよう継続して取り組んでいきます。	

以下は、同項目内の各事業における取組と結果の詳細です。

① 要介護認定・認定調査について(計画書129～130ページ)

項目	年度	平成30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
取組結果 認定申請件数(件)	実績値	19,908	19,698	20,712	16,218	21,981	23,105	18,997		
認定調査件数(件)	実績値	19,302	19,405	17,744	13,458	16,849	22,685	18,426		
介護認定審査会による審査判定件数(件)	実績値	18,628	19,661	17,603	13,348	16,233	21,807	18,391		

参考データとして、要介護認定申請件数の内訳を掲載します。

要介護認定申請件数の内訳

単位：件

申請区分	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	令和8年 (2026)
新規	6,003	5,907	5,937	6,143	6,533	6,868	7,083		
更新	11,010	10,711	11,521	6,597	11,553	12,312	7,441		
区分変更	2,006	2,073	2,216	2,400	2,627	2,522	2,889		
要支援者の区分変更	889	1,007	1,038	1,078	1,268	1,403	1,584		
合計	19,908	19,698	20,712	16,218	21,981	23,105	18,997		

現在要介護の人が区分変更申請をした場合は「区分変更」、現在要支援の人が区分変更申請をした場合は、認定調査の結果がどうであっても「要支援者の区分変更」として計上しています。

後者は法律上新規申請として扱われますが、認定を持っていない人の新規申請とは意味合いが異なるため、分けて表示しています。なお、転入による申請は、認定を持っている方であっても新規申請に計上しています。

また、新規申請件数や区分変更の増加について、第1号被保険者数や要介護・要支援認定者数との関係性を見るため、以下のような分析を行いました。

認定を受けていない高齢者における新規申請の割合

単位：%

	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	令和8年 (2026)
新規申請の割合	5.8	5.7	5.7	5.9	6.4	6.4	7.1		

※新規申請件数÷(第1号被保険者数－要介護・要支援認定者数(第1号被保険者のみ))

※第1号被保険者数、要介護・要支援認定者数は10月1日時点とする

※新規申請件数には転入や第2号被保険者も含まれるため、傾向を見るための数値とする

要介護1～5の認定者における区分変更申請の割合

単位：%

	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	令和8年 (2026)
区分変更の割合(介護)	11.3	11.3	12.1	12.9	14.1	12.4	15.2		

※区分変更申請件数÷要介護認定者数(第2号被保険者を含む)

※要介護認定者数は10月1日時点とする

※同じ人が1年に2回以上区分変更する場合もあるため、傾向を見るための数値とする

要支援1～2の認定者における区分変更申請の割合

単位：%

	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	令和8年 (2026)
区分変更の割合(支援)	19.1	21.0	21.2	21.3	23.1	22.9	25.4		

※要支援者の区分変更申請件数÷要支援認定者数(第2号被保険者を含む)

※要介護認定者数は10月1日時点とする

※同じ人が1年に2回以上区分変更する場合もあるため、傾向を見るための数値とする

認定を受けていない高齢者における新規申請の割合が増加しているのは、高齢者全体の年齢層が上がっているからだと考えられます。区分変更申請の割合が上がっているのは、新型コロナウイルスによる外出制限等が心身の状況変化に関係している可能性が考えられるため、今後も動向を注視します。

② 認定調査の適正化(計画書130～131ページ)

年度		平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
取組 直営調査員 による認定 調査票の調 査(事後点検 の実施率・実 施件数)(%・ 件)	計画値	-	-	-	-	-	-	100	100	100
	実績値	-	-	-	-	-	-	19,400	23,280	23,280
介護認定調 査員研修の 実施(回)	計画値	100	100	100	100	100	100	100		
	実績値	10,726	19,405	17,744	13,458	16,849	22,685	18,426		
介護認定調 査員研修の 実施(回)	計画値	-	-	-	-	-	-	3	3	3
	実績値	4	5	1	7	5	3	6		
取組結果 市主催の介 護認定調 査員研修の参 加者(人)	計画値	-	-	-	-	-	-	90	90	90
	実績値	176	153	1	86	51	47	65		
内容につい て理解した・ または満足 した割合※ (%)	計画値				-	-	-	90.0	90.0	90.0
	実績値				100	98.0	98.0	100		

※介護認定調査員研修後のアンケート回答による

③ 要介護認定の審査・判定の適正化(計画書131ページ)

介護認定審査会における審査判定結果の平準化に向けた取り組みとして、令和6年度はすべての合議体で同一の審査会資料を用いた疑似審査を行い、結果を審査会委員間で共有しました。

今後は、疑似審査の結果を平準化の検討材料の一つとして、引き続き取り組みを進めていきます。

(2) 介護給付の適正化(計画書132～135ページ)

令和6年度の介護給付の適正化について、総評は以下のとおりです。

自己評価	評価の理由と課題
A	予定どおり実施し、いくつかの事業において取組結果が計画を下回ったものの、概ね計画値を超える結果となりました。計画を下回ったものについては参加者数において達成できていないものがあり、研修の題目に魅力が欠けていることが課題と考えています。
今後の対応	
居宅介護支援事業所連絡協議会と連携して、事業者が求めている内容の研修を企画していきたいと考えています。その他の給付適正化事業については、今後も継続して取り組んでいきます。	

以下は、同項目内の各事業における取組と結果の詳細です。

① ケアマネジャーの支援(計画書132～133ページ)

【ケアプラン点検・ケアプラン集団検討会】

年度		平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 ケアプラン 点検の実施 (事業所)	計画値	-	-	-	-	-	-	10	10	10
	実績値	10	10	10	10	10	10	10		
ケアプラン 集団検討会 の実施(回)	計画値	-	-	-	-	-	-	1	1	1
	実績値	1	0	1	1	1	1	1		
取組結果 ケアプラン 集団検討会 参加事業所 (事業所)	計画値	-	-	-	-	-	-	100	100	100
	実績値	110	0	116	97	101	113	81		

【新任ケアマネジャー研修の実施】

年度		平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 研修の実施 (回)	計画値	-	-	-	-	-	-	1	1	1
	実績値	1	1	1	1	1	1	1		
取組結果 参加者(人)	計画値	-	-	-	-	-	-	30	30	30
	実績値	66	75	15	35	24	33	24		
研修の内容 について参 考になった と回答した 割合※(%)	計画値	-	-	-	-	-	-	70.0	70.0	70.0
	実績値	51.5	53.5	73.3	71.4	76.5	50.0	75.0		

【スキルアップ研修】

項目	年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 研修の実施 (回)	計画値	-	-	-	-	-	-	1	1	1
	実績値	1	2	1	1	1	1	1		
取組結果 参加者(人)	計画値	-	-	-	-	-	-	50	50	50
	実績値	56	100	41	91	59	46	56		
研修の内容 について十分と回答した割合※ (%)	計画値	-	-	-	-	-	-	70.0	70.0	70.0
	実績値	59.6	66.0	83.3	60.0	44.7	41.9	80.0		

【管理者研修】

項目	年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 研修の実施 (回)	計画値	-	-	-	-	-	-	1	1	1
	実績値	1	1	1	2	2	2	1		
取組結果 参加者(人)	計画値	-	-	-	-	-	-	50	50	50
	実績値	128	123	91	152	136	157	75		
研修の内容 について参考になった と回答した割合※(%)	計画値	-	-	-	-	-	-	70.0	70.0	70.0
	実績値	60.9	48.3	74.5	85.2	86.7	92.9	62.5		

※研修後アンケートによる

② 住宅改修の適正化(計画書134ページ)

項目	年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 住宅改修研 修会の開催 (回)	計画値	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	実績値	1	1	中止	中止	中止	1	1		
取組結果 住宅改修研 修会の参加 者(人)	計画値	460	452	中止	中止	中止	200	300	50	50
	実績値	207	183	中止	中止	中止	73	105		

③ 福祉用具貸与の適正化(計画書134ページ)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組結果 福祉用具軽 度者レンタ ル確認件数 (件)	計画値		-	-	-	-	-	-	20	20	20
	実績値		11	10	17	15	29	26	26		

④ 縦覧点検・医療情報との突合(計画書134ページ)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 独自の点検 帳票数(帳 票)	計画値		-	-	-	-	-	-	4	4	4
	実績値		3	4	4	3	4	4	3		
取組結果 点検で見つ かった疑義 請求(件)	実績値		77	87	21	87	61	34	21		

⑤ 給付適正化のためのパンフレットの作成(計画書135ページ)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
取組 パンフレッ トの作成 (部)	計画値		-	-	-	-	-	-	2,000	2,000	2,000
	実績値		3,000	2,000	1,500	2,000	16,000	1,100	1,000		
取組結果 パンフレッ トの配布 (部)	実績値		3,000	2,000	1,500	2,000	16,000	1,100	1,000		

13 介護人材の確保・定着支援と業務の効率化

(1) 介護人材の確保支援(計画書 136・137 ページ)

令和6年度の介護人材の確保支援について、総評は以下のとおりです。

自己評価	評価の理由と課題
A	<p>介護職員出前講座については、参加生徒の9割以上が福祉・介護に関する興味関心について「大変高まった」「高まった」と回答したため、市内の中学生に対して介護の魅力発信につながったと考えます。また、中学生に対する介護職員の魅力発信については、横須賀市教育委員会及び横須賀市商工会議所が実施している『よこすかキャリア教育推進事業』におけるポスターセッションの MTT(マイタウンティーチャー)にケアマネジャーを追加し、仕事についての情報発信を行いました。</p> <p>令和6年度初めて実施した入門的研修では、3時間の基礎講座に56人、23時間の入門講座に21人参加していただきました。</p> <p>今後、これらの修了者が介護分野への就職・就労につながることを期待されます。また、より即効性のある施策として、ハローワーク横須賀と連携し、西地区において地域密着型の介護分野に関する就職相談会を実施しました。延べ18人の方にご参加いただき、おふたりの方の就労につながりました。</p>
今後の対応	
令和7年度以降も引き続き事業を実施し、介護人材の確保に向けた取り組みを進めるとともに、介護の仕事についての魅力発信を続けます。	

以下は、同項目内の各事業における取組と結果の詳細です。

① 介護の仕事の魅力発信(介護職員出前講座の実施)(計画書136ページ)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
取組	介護職員出前講座(校)	計画値	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	実績値	6	2	中止	2	4	3	3			
取組結果	参加生徒数(人)	実績値	-	369	中止	250	380	297	442		

② 処遇改善への働きかけ(計画書136ページ)

令和6年度の介護報酬改定において、介護職員の処遇改善のための措置ができるだけ多くの事業所に活用されるよう推進する観点から、これまでの3つの加算が介護職員等処遇改善加算に一本化されるとともに、約1%の増額改定となりました。

なお、介護職員のさらなる給与引き上げに向けて、全国市長会や中核市市長会を通じて、国に要望を行いました。

③ 入門的研修の実施(計画書136ページ)

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
取組 入門的研修 の実施(コ ース)	計画値								1	1	1
	実績値								2		
取組結果 入門的研修 の参加者 (人)	計画値								20	20	20
	実績値								77		

※令和6年度は市主催の研修は行いませんでしたが、神奈川県と調整し、県主催の入門的研修を横須賀市内の会場で実施しました。

(2) 介護人材の定着・育成支援(計画書137・138ページ)

令和6年度の介護人材の定着・育成支援について、総評は以下のとおりです。

自己評価	評価の理由と課題
A	モニター研修の受講者に対し、今後も現在の職場で働き続けたいかアンケートを行った結果、約9割の職員が肯定的な回答となりました。 介護職員研修に関しては、研修受講者数は少なかったものの、アンケートの結果ではほとんどの受講者が研修内容に満足し、未受講者に勧めたいと回答しました。
今後の対応	
令和7年度以降も引き続き事業を実施し、介護人材の定着・育成支援に向けた取り組みを進めていくとともに、外国人人材の支援については、庁内を横断した連携を引き続き進めていきます。	

以下は、同項目内の各事業における取組と結果の詳細です。

① 介護保険事業所を対象とした研修の実施(計画書137～138ページ)

【モニター研修】

項目		年度	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
取組 モニター研 修の実施 (施設)	計画値		-	-	-	3	3	3	3	3	3
	実績値		-	-	-	1	0	1	3		
取組結果 モニター研 修の参加者 (人)	計画値		-	-	-	-	-	-	26		

【コミュニケーション研修】

年度		平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
取組 コミュニケーション 研修の実施 (コース)	計画値	3	3	3	2	2	2	1	1	1
	実績値	3	3	1	2	2	2	1		
取組結果 コミュニケーション 研修の参加者 (人)	計画値	-	-	-	40	40	40	60	60	60
	実績値	57	50	11	7	9	14	12		

【ストレスマネジメント研修】

年度		平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
取組 ストレスマ ネジメント 研修の実施 (コース)	計画値	-	-	-	-	-	-	1	1	1
	実績値	-	-	1	-	-	-	1		
取組結果 ストレスマ ネジメント 研修の参加 者(人)	計画値	-	-	-	-	-	-	30	30	30
	実績値	-	-	11	-	-	-	4		

② 外国人介護人材の育成支援(計画書138ページ)

【介護の日本語講座】(1コース5日間)

年度		平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
取組 介護の日本 語講座の実 施(コース)	計画値	-	-	-	2	2	2	2	2	2
	実績値	1	1	1	2	1	2	1		
取組結果 介護の日本 語講座の参 加者(人)	計画値	-	-	-	14	14	14	24	24	24
	実績値	7	7	6	12	9	10	3		

【受け入れ職員研修】

年度		平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
取組 受け入れ職員 研修の実 施(回)	計画値	-	-	-	2	2	2	2	2	2
	実績値	1	1	1	1	1	2	1		
取組結果 受け入れ職員 研修の参 加者(人)	計画値	-	-	-	8	8	8	20	20	20
	実績値	4	4	1	1	3	10	2		

(3) 介護保険業務の効率化と従事者の負担軽減(計画書138・139ページ)

令和6年度の介護保険業務の効率化と従事者の負担軽減について、総評は以下のとおりです。

自己評価	評価の理由と課題
A	概ね計画書に記載したとおり実施することができました。
今後の対応	
ケアプランデータ連携システムについては、導入事業所数が多いとは言えない状況にあります。令和7年度に国が導入促進のための施策を展開するため、本市においても導入促進のための施策を展開していきたいと考えています。	

以下は、同項目内の各事業における取組と結果の詳細です。

- ① 介護分野の文書にかかる負担軽減(計画書138～139ページ)
 ケアプランデータ連携システムに関する研修の案内等の情報提供を行いました。
 ケアプランデータ連携システムの導入状況は、以下のとおりです。
 令和7年4月2日時点での導入事業所数：49事業所(全事業所に占める割合11.3%)
- ② 介護報酬に係る Q&A の作成・公表(計画書139ページ)
 内容について見直しを行い市ホームページに公表しました。
- ③ 給付適正化のためのパンフレットの作成(計画書139ページ)
 取組結果は79ページに記載
- ④ 介護ロボットの導入支援(計画書139ページ)
 令和6年度に神奈川県に設置された、介護現場革新会議に構成員として参加し、当該会議の所掌事項である介護ロボット・ICTの活用に関する議題について、意見交換しました。
 令和7年度も引き続き当該会議に出席し、情報収集に努めます。

14 介護保険事業の状況

(1) 介護保険施設及び介護保険事業所の整備状況(計画書140～145ページ)

- ① 在宅サービス事業所(計画書140～141ページ)
 - 小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所
令和7年度は整備の計画なし。利用状況は 86 ページに記載。
 - 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
令和7年度は1事業所整備予定。利用状況は 86 ページに記載。
 - 認知症対応型通所介護事業所、地域密着型通所介護事業所
第9期計画で整備の計画なし。利用状況は 86 ページに記載。
- ② 施設・居住系サービス事業所の整備計画(計画書142～145ページ)
 - 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)(地域密着型介護老人福祉施設を含む)
 - 介護老人保健施設
 - 介護医療院
上記3施設について、第9期計画で整備の計画なし。利用状況は 85 ページに記載。
 - 特定施設(特定施設入居者生活介護の指定を受けた事業所)(地域密着型特定施設入居者生活介護を含む)
第9期計画で整備の計画なし。利用状況は 85 ページに記載。
 - 認知症対応型共同生活介護事業所(グループホーム)
令和7年度は7床整備予定(増床)。利用状況は 85 ページに記載。
- ③ 介護保険以外の高齢者向け施設の整備計画(計画書145ページ)
 - ケアハウス
令和7年度の施設数3、定員170床、居住165 床
 - 生活支援ハウス
令和7年度の施設数1、定員15床、居住11 床
 - 住宅型有料老人ホーム
令和6年4月1日時点の施設数 22
令和7年4月1日時点の施設数 23
 - 健康型有料老人ホーム
令和6年4月1日時点の施設数 1
令和7年4月1日時点の施設数 1
 - サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護の指定を受けていない事業所)
令和6年4月1日時点の施設数 6
令和7年4月1日時点の施設数 6

(2) 介護保険サービスの利用状況(計画書146～150ページ)

自己評価	評価の理由と課題
A	一部、特に数字が小さいサービスで計画比が極端に出ているものがありますが、概ね計画値通りの実績値となりました。
今後の対応	
計画値との乖離が大きく出たサービスについては、原因を分析し、次期計画策定時に反映します。特別給付の搬送サービスについては、新たに通所事業所も参入できるようにしましたが、令和6年度中に参入した事業所はありませんでした。横須賀市内には移動に困難を抱えている人が多いため、今後も必要な方にサービスが届くよう、特別給付の在り方を考えていきます。	

① 実績値の算出方法

介護保険事業状況報告を用いてひと月あたりの実績値を算出しています。ただし、年報公表前の数値は、月報の積み立て値です。よって、年報の公表値とは異なる場合があります。

② 施設・居住系サービス(計画書147ページ)

計画値と実績値を比較して記載します。

なお計画値・実績値は端数処理を行って整数表示をしていますが、計画比は処理前の実数を用いて計算しています。(以下、すべてのサービスで同様です)

(ひと月あたり)

	令和6年度(2024年度)			令和7年度(2025年度)			令和8年度(2026年度)		
	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比
施設サービス									
介護老人福祉施設	人数(人)	2,170	2,150	99.1%	2,170		2,170		
介護老人保健施設	人数(人)	1,035	1,035	100.0%	1,035		1,035		
介護医療院	人数(人)	15	9	57.2%	17		17		
居住系サービス									
特定施設入居者生活介護	人数(人)	1,485	1,505	101.4%	1,548		1,590		
認知症対応型共同生活介護	人数(人)	673	646	96.0%	704		722		
介護予防特定施設入居者生活介護	人数(人)	173	152	87.8%	157		115		
介護予防認知症対応型共同生活介護	人数(人)	1	0	41.7%	1		1		

③ 介護サービス(計画書148ページ)

(ひと月あたり)

		令和6年度(2024年度)			令和7年度(2025年度)			令和8年度(2026年度)		
		計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比
在宅サービス										
訪問介護	回数(回)	119,002	108,899	91.5%	131,120			140,457		
	人数(人)	4,428	4,118	93.0%	4,656			4,812		
訪問入浴介護	回数(回)	2,230	2,158	96.8%	2,372			2,430		
	人数(人)	453	460	101.6%	482			494		
訪問看護	回数(回)	20,817	19,362	93.0%	22,867			24,540		
	人数(人)	2,323	2,146	92.4%	2,553			2,744		
訪問リハビリテーション	回数(回)	3,436	3,094	90.0%	3,635			3,730		
	人数(人)	292	259	88.6%	309			317		
居宅療養管理指導	人数(人)	4,969	5,335	107.4%	5,254			5,423		
通所介護	回数(回)	35,116	32,789	93.4%	36,890			38,195		
	人数(人)	4,073	3,801	93.3%	4,272			4,423		
通所リハビリテーション	回数(回)	5,795	5,564	96.0%	6,093			6,313		
	人数(人)	769	734	95.4%	808			837		
短期入所生活介護	日数(日)	10,246	10,790	105.3%	10,906			11,275		
	人数(人)	1,098	1,131	103.0%	1,166			1,206		
短期入所療養介護	日数(日)	548	483	88.2%	576			603		
	人数(人)	61	56	91.8%	64			67		
福祉用具貸与	人数(人)	7,830	7,354	93.9%	8,400			8,841		
特定福祉用具販売	人数(人)	127	132	103.6%	132			138		
住宅改修	人数(人)	87	92	105.3%	92			95		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数(人)	38	40	105.3%	39			40		
地域密着型通所介護	回数(回)	18,032	18,451	102.3%	18,935			19,624		
	人数(人)	2,293	2,379	103.8%	2,403			2,490		
認知症対応型通所介護	回数(回)	3,554	3,048	85.8%	3,783			3,901		
	人数(人)	357	321	89.9%	379			391		
小規模多機能型居宅介護	人数(人)	159	149	93.8%	168			173		
看護小規模多機能型居宅介護	人数(人)	61	81	132.4%	63			65		
居宅介護支援	人数(人)	11,360	10,878	95.8%	11,929			12,344		

④ 介護予防サービス(計画書149ページ)

(ひと月あたり)

		令和6年度(2024年度)			令和7年度(2025年度)			令和8年度(2026年度)		
		計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比
在宅サービス										
介護予防訪問入浴介護	回数(回)	1	0	8.3%	1			1		
	人数(人)	1	0	8.3%	1			1		
介護予防訪問看護	回数(回)	342	428	125.1%	386			438		
	人数(人)	40	61	153.1%	45			51		
介護予防訪問リハビリテーション	回数(回)	124	156	125.3%	136			136		
	人数(人)	12	14	115.3%	13			13		
介護予防居宅療養管理指導	人数(人)	250	283	113.1%	260			268		
介護予防通所リハビリテーション	人数(人)	100	126	126.3%	104			107		
介護予防短期入所生活介護	日数(日)	32	50	154.1%	32			32		
	人数(人)	5	8	158.3%	5			5		
介護予防短期入所療養介護	日数(日)	1	2	350.0%	1			1		
	人数(人)	1	0	8.3%	1			1		
介護予防福祉用具貸与	人数(人)	1,205	1,287	106.8%	1,305			1,396		
特定介護予防福祉用具販売	人数(人)	26	29	110.6%	26			28		
介護予防住宅改修	人数(人)	41	42	101.2%	43			44		
介護予防認知症対応型通所介護	回数(回)	1	16	1237.2%	1			1		
	人数(人)	1	2	225.0%	1			1		
介護予防小規模多機能型居宅介護	人数(人)	20	6	27.5%	22			22		
介護予防支援	人数(人)	1,313	1,438	109.5%	1,411			1,499		

⑤ 介護予防・日常生活支援サービス(相当サービス)(計画書149ページ)

(ひと月あたり)

		令和6年度(2024年度)			令和7年度(2025年度)			令和8年度(2026年度)		
		計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比
訪問型サービス (介護予防訪問介護相当サービス)	日数(日)	1,197	1,413	118.1%	1,170			1,125		
	件数(件)	268	310	115.5%	262			252		
通所型サービス (介護予防通所介護相当サービス)	日数(日)	12,378	12,827	103.6%	13,128			13,796		
	件数(件)	2,409	2,608	108.3%	2,555			2,685		
介護予防ケアマネジメント	件数(件)	1,911	2,061	107.9%	1,971			2,015		

⑥ 特別給付(計画書150ページ)

(ひと月あたり)

		令和6年度(2024年度)			令和7年度(2025年度)			令和8年度(2026年度)		
		計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比
施設入浴サービス	回数(回)	26	21	77.8%	27			30		
搬送サービス	回数(回)	655	445	68.0%	673			719		

(3) 介護保険給付費等の状況(計画書151～155ページ)

自己評価	評価の理由と課題
A	一部、特に数字が小さいサービスで計画比が極端に出ているものがありますが、概ね計画値通りの実績値となりました。
今後の対応	
<p>計画値との乖離が大きく出たサービスについては、原因を分析し、次期計画策定時に反映します。</p> <p>また、要支援認定者が計画より多かったこと、サービスの利用率が上がったことから、介護予防サービス及び総合事業の相当サービスの給付費が計画値を上回りました。</p> <p>後期高齢者の増加により、支援を必要としている方は今後も増えると考えられます。より良い介護予防支援の在り方については、第10期計画に向けて検討を続けてまいります。</p>	

① 保険給付費(計画書151～153ページ)

計画値と実績値を比較して記載します。

計画値・実績値は端数処理を行って整数表示をしていますが、計画比は処理前の実数を用いて計算しています。(以下、すべてのサービスで同様です)

【介護給付】

(単位：百万円)

	令和6年度(2024年度)			令和7年度(2025年度)			令和8年度(2026年度)		
	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比
居宅サービス									
訪問介護	4,366	3,780	86.6%	4,814			5,155		
訪問入浴介護	362	343	94.7%	386			395		
訪問看護	1,356	1,220	89.9%	1,491			1,599		
訪問リハビリテーション	125	112	89.3%	132			136		
居宅療養管理指導	851	856	100.6%	902			930		
通所介護	3,271	2,993	91.5%	3,449			3,570		
通所リハビリテーション	672	628	93.4%	709			734		
短期入所生活介護	1,144	1,168	102.1%	1,220			1,261		
短期入所療養介護	84	71	83.8%	89			93		
福祉用具貸与	1,243	1,121	90.2%	1,337			1,402		
特定福祉用具販売	42	42	98.5%	44			46		
住宅改修	91	93	102.5%	96			99		
特定施設入所者生活介護	3,742	3,626	96.9%	3,912			4,015		
地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	92	87	94.5%	95			98		
地域密着型通所介護	1,746	1,696	97.1%	1,842			1,909		
認知症対応型通所介護	560	473	84.6%	598			616		
小規模多機能型居宅介護	378	361	95.4%	402			413		
認知症対応型共同生活介護	2,378	2,181	91.7%	2,492			2,555		
看護小規模多機能型居宅介護	238	240	100.9%	246			253		
施設サービス									
介護老人福祉施設	7,681	7,392	96.2%	7,722			7,731		
介護老人保健施設	4,036	3,855	95.5%	4,079			4,095		
介護医療院	70	38	54.6%	79			79		
居宅介護支援	2,398	2,188	91.2%	2,527			2,614		
合計	36,926	34,564	93.6%	38,663			39,798		

【予防給付】

(単位：百万円)

	令和6年度(2024年度)			令和7年度(2025年度)			令和8年度(2026年度)		
	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比
在宅サービス									
介護予防訪問入浴介護	0	0	7.8%	0			0		
介護予防訪問看護	16	23	145.7%	18			20		
介護予防訪問リハビリテーション	4	5	118.4%	5			5		
介護予防居宅療養管理指導	39	40	102.0%	41			42		
介護予防通所リハビリテーション	43	53	123.9%	44			46		
介護予防短期入所生活介護	3	4	114.1%	3			3		
介護予防短期入所療養介護	0	0	190.7%	0			0		
介護予防福祉用具貸与	67	74	110.6%	73			78		
特定介護予防福祉用具販売	7	9	119.7%	7			8		
介護予防住宅改修	46	45	99.1%	48			49		
介護予防特定施設入居者生活介護	157	132	83.6%	146			114		
地域密着型サービス									
介護予防認知症対応型通所介護	0	2	1372.9%	0			0		
介護予防小規模多機能型居宅介護	18	4	22.3%	20			20		
介護予防認知症対応型共同生活介護	3	1	51.2%	3			3		
介護予防支援	83	87	105.7%	89			94		
合計	486	479	98.6%	496			481		

【特別給付】

(単位：百万円)

	令和6年度(2024年度)			令和7年度(2025年度)			令和8年度(2026年度)		
	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比
施設入浴サービス	4	3	78.9%	4			4		
搬送サービス	22	15	68.6%	22			23		
合計	25	18	70.1%	26			26		

【保険給付費合計】

(単位：百万円)

	令和6年度(2024年度)			令和7年度(2025年度)			令和8年度(2026年度)		
	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比
介護給付費	36,926	34,564	93.6%	38,663			39,798		
介護予防給付費	486	479	98.6%	496			481		
特別給付費	25	18	70.1%	26			26		
高額介護サービス費	1,037	958	92.4%	1,085			1,116		
高額医療合算介護サービス費	164	151	92.3%	172			177		
特定入所者介護サービス費	736	546	74.2%	742			744		
審査支払手数料	29	30	102.9%	34			34		
合計	39,404	36,746	93.3%	41,218			42,377		

② 地域支援事業費

【総合事業の訪問・通所相当サービス費】

(単位：百万円)

	令和6年度(2024年度)			令和7年度(2025年度)			令和8年度(2026年度)		
	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比
訪問型サービス (介護予防訪問介護相当サービス)	45	52	116.2%	44			42		
通所型サービス (介護予防通所介護相当サービス)	696	693	99.6%	738			776		
介護予防ケアマネジメント	118	123	104.4%	122			125		
合計	859	868	101.1%	904			943		

【地域支援事業費合計】

(単位：百万円)

	令和6年度(2024年度)			令和7年度(2025年度)			令和8年度(2026年度)		
	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比
介護予防・日常生活支援総合事業	889	895	100.6%	935			973		
包括的支援等事業	631	687	108.8%	631			631		
合計	1,521	1,581	104.0%	1,566			1,605		

③ 保健福祉事業費

【保健福祉事業費合計】

(単位：百万円)

	令和6年度(2024年度)			令和7年度(2025年度)			令和8年度(2026年度)		
	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比
保健福祉事業費	92	22	24.4%	92			92		

④ 介護保険給付費等の総額

【介護保険給付費等の総額】

(単位：百万円)

	令和6年度(2024年度)			令和7年度(2025年度)			令和8年度(2026年度)		
	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比
保険給付費	39,404	36,746	93.3%	41,218			42,377		
地域支援事業費	1,521	1,581	104.0%	1,566			1,605		
保健福祉事業費	92	22	24.4%	92			92		
合計	41,016	38,350	93.5%	42,876			44,074		